

2024年7月1日発行 (毎月1回1日発行)

# KAIUN

総合物流情報誌

## 海運

2024.7

No.1162



特集

## 環境対応貨物の将来ニーズ

特別企画

## データで読み解く2023年度海運・造船決算

巻頭インタビュー

リスカジャパン株式会社 代表取締役社長 小原 直氏

一般社団法人 日本海運集会所





# ONE

OCEAN NETWORK EXPRESS

“AS ONE, WE CAN.”  
運んでいるのは、ひとり一人の毎日。

OCEAN NETWORK EXPRESS (JAPAN) LTD.

<https://jp.one-line.com>



CONTENTS | 2024年7月号 | No.1162

# KAIJUN



Cover  
©GreenOak/Shutterstock.com

特集

## 29 環境対応貨物の将来ニーズ

総論

### 30 環境規制とエネルギー転換に伴う 新たなエネルギー輸送を考える

インタビュー

### 32 水素の国際海上輸送は アジア向けを中心に拡大していく

川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニープレジデント  
専務執行役員 西村 元彦 氏

### 36 船用燃料利用の増加などで 50年のメタノール需要は5倍に

三菱ガス化学株式会社 グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門 C1ケミカル事業部  
カーボンニュートラルプロジェクトグループ 主席 博士(工学) 松川 将治 氏

### 40 将来は年間100万トン規模で 液化CO2を長距離・大量輸送

日本CCS調査株式会社 CO2輸送推進部長 兼 新事業準備室長 福永 隆男 氏

### 44 海に限らず陸・空・宇宙輸送まで 国際物流全体を捉えた事業展開を

東京大学大学院 工学系研究科システム創成学専攻 准教授 柴崎 隆一 氏

WORLD MARINE グループ



— 船舶管理・内外船員の紹介 —  
ワールドマリン株式会社  
WORLD MARINE CO., LTD.

〒108-0073 東京都港区三田3-13-16 三田43MTビル7階  
E-mail: bussdept@worldm.co.jp  
URL: <https://www.worldm.co.jp/>



— 海運業(船舶貸渡) —  
千葉商船株式会社  
CHIBA SHIPPING CO., LTD.

〒108-0073 東京都港区三田3-13-16 三田43MTビル7階  
E-mail: business@chibaship.co.jp  
URL: <https://www.chibaship.co.jp/>





船員の皆さんの犠牲とたゆまぬ努力によって、世界経済が途絶えることなく維持されていることに感謝します

#KeyWorkers

西日本の海事サービスに関する具体的な情報については、在神戸パナマ総領事館のウェブサイト <http://www.panakobeconsulate.jp/> をご覧ください。

 Panama Ship Registry  @ShipPanama

#SteeringYourWay

海運諸統計は弊所ウェブサイトでご覧いただけます。 <https://www.jseinc.org/>  
ユーザー名： パスワード：

巻頭インタビュー

- 10 顧客目線に立ったサービスで  
利便性と信頼性の両立を追求  
リスカジャパン株式会社 代表取締役社長 小原 直 氏

特別企画

- 60 データで読み解く  
2023年度海運・造船決算

グラビア

- 16 洋上風力発電の訓練センターを開設  
人材育成や地方創生の拠点を秋田に  
日本郵船、日本海洋事業

特別インタビュー

- 50 一解説・PSC検査の最新動向—  
拘留増加などコロナの影響が続く  
公益財団法人東京エムオウユウ事務局 理事長 久保田 秀夫 氏

シリーズ etc.

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| 5 旅と船 第4回 駿河湾に浮かんでいた北欧の貴婦人 | 76 NEWS Pick Up |
| 7 竣工船フラッシュ                 | 78 造船ニュース       |
| 48 CLOSE UP ヤンマーパワーテクノロジー  | 80 内航ニュース       |
| 56 せんきょう(日本船主協会)           | 103 海事ゆかりの建造物   |
| 72 研修講座・セミナーのご案内           | 104 スタッフ通信      |
| 74 ブローカーの窓から               |                 |



一隻の船舶、無数の使命

 天洋汽船株式会社  
TENYO KISEN CO., LTD.

TEL: 03-3526-4228  
www.tenyokisen.co.jp  
E-mail: tenyokisen@tenyokisen.co.jp  
〒101-0047 東京都千代田区内神田2丁目  
11番6号喜助内神田ビル5階



# 私たちは 海の総合コンサルタントです。



当社操船シミュレータ

## 事業内容 (一部)

### 1 海事コンサルティング

- 航行安全対策 ●港湾計画 ●船舶航行実態調査

1

### 2 船舶運航コンサルティング

- 船舶検船 ●安全監督 ●建造監督 ●保守管理

2

### 3 海外造船海運コンサルティング

- 造船事業計画支援 ●造船施設建設支援  
●海運事業計画 ●シブプリサイクル計画

3

### 4 船員サポート

- 船員支援 ●船員エスコート ●船員派遣  
●国際船員支援

4

### 5 海事教育訓練

- シミュレータによる操船訓練 ●BRM講習  
●PEC講習 ●ECDISTレーニング

5

### 6 システム販売、他

- 操船シミュレータ ●離着桟橋支援システム  
●大型三次元振動台による振動試験

6

# 旅と船

絵・文 PUNIP cruises / 中村辰美



ステラポラリス

## 第4回 駿河湾に浮かんでいた北欧の貴婦人

かつて、静岡県の沼津からほど近い駿河湾の最奥部、富士山が真正面に眺められる絶景の入り江に一隻の北欧生まれの美しい客船が36年もの長きにわたって係留され、一時期は浮かぶホテルとして営業していたのをご存じだろうか？

彼女の名は「ステラポラリス」、1930年に当時ではまだ珍しかったクルーズ専用船としてスウェーデンで建造されノルウェーの会社が運航、欧米の富裕層を対象としてヨーロッパ各地はもちろんのこと、世界一周クルーズも行っていた。

第二次大戦も生き延び、戦後もクルーズを行っていたが、やがて引退…日本の実業家の目に留まって1970年(昭和45年)高度成長下の我が国で「フローティングホテル・スカンジナビア」と名を変えて営業を開始した。

私もその数年後に初めて訪れることができたが、小さいながらもクリッパー型帆船をイメージした美しいスタイルと北欧の高級木材を多用して装飾が施されたインテリアは大なる感動を覚えたものだった。

この船に魅せられた私はその後、伊豆方面の旅行の帰途など幾度となく立ち寄り、結婚3周年の記念として初めて念願の宿泊も果たし、本場北欧料理のスモーガスボードに舌鼓を打ったことを覚えている。

しかし船体の老朽化が進み、近くにバイパストンネルができたこともあって客足も途絶えがちになり、やがてホテル営業は終了。しばらくは浮かぶレストランとして経営を続けたものの、親会社の経営悪化もあり2006年(平成18年)に生まれ故郷のスウェーデンに売られ、日本を離れることになってしまった。

当然、長い間この美しい姿を見て親しんでいた地元では反対運動がわきあがり、もちろん私もその署名に加わったがその甲斐もむなしく日本を離れる日がやってきた。回航のための出港を現地で見送り、彼女の故郷での末永い生涯を祈ったのだが、残念なことに途中の和歌山沖で浸水のため沈没してその76年の生涯を突然終えてしまった。そのニュースを聞いた時の私のショックを生涯忘れることはないと思う。

現在、係留場所のすぐ近くで存続署名運動の拠点となっていたカフェレストランの店内では彼女の在りし日の写真や一般配置図、海底から引き揚げた艀装品など様々な資料を展示公開されており、私も伊豆方面に行く際にはいまでも年に一度は立ち寄り、往時をしのぶことにしている。

1957年東京生まれ。船専門のイラストレーター・画家。パッケージデザインや出版物の装幀などを数多く手掛ける。著書に「船体解剖図」、「船体解剖図NEO」(イカロス出版)。



LIBERIAN  
REGISTRY



# Sustainability at Your Service

*navigate to net-zero  
with our innovation team*

総トン数で世界首位を誇る リベリア船籍

LISCR JAPAN KK / 03 5419 7001 / info@liscr-japan.com  
www.liscr.com (EN) / www.liscr-j.com (JP)



## 竣工船フラッシュ

最近の竣工船はウェブサイトでもご覧いただけます。 <https://www.jseinc.org>



### AMIS YOUTH (リベリア籍)

- ばら積運搬船
- 36,143総トン
- 63,720重量トン
- 主機関：6S50ME-C9.7
- 全長199.98m、幅32.24m、深さ19.30m
- 速力：約14.0ノット
- 船級：NK
- (株)南日本造船、5月22日竣工

### WAN HAI 372 (シンガポール籍)

- 船主：WAN HAI LINES (Singapore) Pte LTD.
- 3,055TEU型コンテナ船
- 30,676総トン
- 37,160重量トン
- 主機関：MAN-B&W 7S70ME-C10.5
- 全長203.50m、幅34.80m、深さ16.60m、喫水11.50m
- 速力：21.50ノット
- 船級：DNV
- ジャパン マリンユナイテッド(株)有明事業所、4月23日竣工



### HENG MAY (リベリア籍)

- 船主：HENG MAY MARITIME LLC
- ばら積運搬船
- 93,555総トン
- 182,268重量トン
- 主機関：MAN B&W 7G60ME-C10.5-EGRBP
- 全長291.92m、幅45.00m、喫水18.20m
- 船級：ABS
- (株)名村造船所 伊万里事業所、3月1日竣工

### BRIGHT TSUBAKI (パナマ籍)

- 船主：MI-DAS LINE S.A.
- 2,900TEU型コンテナ船
- 29,622総トン
- 27,848重量トン
- 主機関：MAN B&W 7S60ME-C10.5-HPSCR
- 全長185.99m、幅35.20m、深さ17.20m、喫水9.50m
- 速力：約18.5ノット
- 船級：NK
- 内海造船(株)因島工場、2月29日竣工





# 物流業界の羅針盤

技術と信頼の  
**NKKK**

*Since 1913 for 100 years and Beyond*

今までも、これからも  
“信頼のブランド NKKK”であり続けます。

NKKKは2024年、創立111年を迎えました。  
これもひとえにみなさまのご理解とご支援の賜物であり、  
心より感謝申し上げます。

一般社団法人  
日本海事検定協会

**NKKK**

日本海事検定キューエイ株式会社  
日本海事検定グローバルサポート株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀1丁目9番7号  
TEL 03-3552-1241 FAX 03-3552-1260

<https://www.nkkk.or.jp>

<https://www.nkkkqa.co.jp>

<https://www.nkkkgs.co.jp>

## 一隻の船舶、無数の使命



- 不定期船
- 在来船
- 国際複合一貫輸送
- 船舶代理店
- 中古船売買
- 予備品調達



天洋汽船株式会社  
TENYO KISEN CO., LTD.

〒101-0047 東京都千代田区内神田2丁目11番6号喜助内神田ビル5階  
TEL: 03-3526-4228  
E-mail: [tenyokisen@tenyokisen.co.jp](mailto:tenyokisen@tenyokisen.co.jp)  
[www.tenyokisen.co.jp](http://www.tenyokisen.co.jp)



# 顧客目線に立ったサービスで 利便性と信頼性の両立を追求

リスカジャパン株式会社 代表取締役社長 **小原 直氏**

「お客様にとってはあって当たり前、空気のような存在でありたい」と話す小原社長



西アフリカに位置するリベリア共和国は主要船籍国の一つで、登録船腹量は全世界で2億5000万総トンに及ぶ。そのリベリア船籍を運営しているのがLISCR(本部：米国バージニア州)だ。日本法人であるリスカジャパンは東京と今治の2拠点で事業を展開している。リベリア船籍・法人の登録事業や現下のサービスについて、昨年末に就任した同社の小原直社長にインタビューした。(取材日：6月5日)

## リスカジャパンに入って 船籍業務の深さ・幅広さを改めて実感

——ご自身の来歴と今の率直な思いについてお聞かせいただけますか。

**小原** 前職では伊藤忠商事の船舶海洋部に所属し、30年あまりにわたって国内船主向け営業などに携わってきました。このうち4年間を海外駐在の韓国ソウルで、7年間をグループ会社のアイメックスで過ごしました。

リスカジャパンには、同じ伊藤忠出身の前社長(岡崎英嗣氏)からの声掛けがあり、2023年7月に入社しました。その後、引き継ぎ期間を経て、23年12月31日付で社長に就任しました。間もなく半年が経ちます。

リスカジャパンは米国に本部を置くLISCRの日本法人として、日本のお客様向けにリベリア船籍・法人の主管庁業務を提供している会社です。当社を含め各国にある支部には、本部と同等の機能を備えています。

一口に主管庁業務と言っても、リベリア船籍の登録やテクニカル証書の発行をはじめ、旗国検査やアドバイザーサービスなどを提供し、日本の船主やオペレータ、管理会社に対する高品質なサー

ビスを提供しています。

前職では案件の成否が重要で、船籍というものを強くは意識していませんでした。新造・中古船売買・引渡しなどの場面では手続きがスムーズな船籍とそうでない船籍があることは知っていたものの、船籍に対する認識は十分とは言えませんでした。この会社に入って業務の深さと幅広さを実感しています。

一方、私自身が前職での国内船主中心のお客様とのお付き合いがあり、これまでと変わらぬお付き合いをいただけることには、大変ありがたいことだと思っています。

## 足元の登録船腹量は2億5000万総トン 各船種で大型船が増えている

——リベリア船籍の登録状況と最近の傾向について教えてください。

**小原** 英クラークソンによれば2023年中ごろ、リベリア船籍はおかげさまで総トン数ベースで世界第1位になりました。足元の登録船腹量も2億5000万総トンで世界シェア全体の約16%を占めています。

隻数ベースでは今年4月時点で世界第2位の約

5800隻です。地域別では全体の6割が欧州、3割がアジア、残りの1割が中南米や中東などのその他地域です。

また、船種別に見ると、タンカーやバルカー、ガス船、コンテナ船などが多いのが特徴です。最近ではバルカーならケープサイズ、タンカーならVLCC(Very Large Crude Carrier)のように、各船種で大型船の登録が増えています。他方、登録が少ないのは客船やクルーズ船、海洋構造物です。

ここ数年の傾向で、液化天然ガス(LNG)燃料やメタノール燃料の使用に対応した二元燃料船の登録隻数が徐々に増えています。増加の背景には、二元燃料船の新造発注が拡大していることがあるようです。

6000隻近くあるリベリア籍船のうち、日本の船主が関係している船舶は約560隻です。統計によって多少の違いはありますが、仮に日本の外航船全体で4300隻あると想定した場合、リベリア籍船のシェアは13%程度です。

近年の特徴として、ケープサイズバルカーの登録が増えているほか、今治造船とジャパンマリンユナイテッド(JMU)がコンソーシアムを組んで連続建造した2万4000TEU型コンテナ船6隻もリベリア籍船です。大型船を建造発注するお客様にリベリア船籍のメリットをご理解いただいている表れだと思います。また、二元燃料に対応した自動車船やタンカー、コンテナ船の登録も伸びています。

## 船主にとって不利益にならないよう 旗国の立場からIMO会議で意見発信

——海運業界の低・脱炭素化に向けた取り組みについてご説明ください。

**小原** 我々は水素やアンモニアなどの重油代替燃料や、CCS(二酸化炭素<CO2>の回収・貯留)といった輸送面の技術要件承認を積極的に支援しています。また、脱炭素に関する各種ルールが船主の声を反映した実践的な内容になるよう、LISCR本部のスタッフがリベリア海事当局とともに、国際海事機関(IMO)の会議に参加しています。メインの会議である海洋環境保護委員会(MEPC)だけでなく、ほぼ毎週開催されている小委員会もカバーしています。

IMOは2023年7月に改定した温室効果ガス(GHG)削減戦略で、「2050年頃までにGHG排出ネットゼロ」という新たな目標を設定しました。我々はその目標達成を尊重するものの、船主にとって不利益な方向に物事が進まないように旗国の立場から積極的に意見を発信しています。

例えば、アンモニア燃料はCO2などの排出量を重油に比べて大幅に削減できる一方で、毒性があるために船員の安全性をどう担保するかがIMOでも議論されています。リベリア海事局と一体となって、アンモニアの漏えいなど予期せぬトラブルに備え、船員の資格要件や訓練についても議論に参加しています。こうした議論に加わり、実際の船舶運航と齟齬(そご)のない形で、脱炭素





# We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。  
だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。  
このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。



北海道 ⇄ 東京

## 日本縦断

東京 ⇄ 九州



~日本を1つに結ぶ日本通運の内航定期船~



日本通運株式会社



楽しい海を描きましょう。

人も自然も輝き続ける、明日のためにできること。  
ヤンマーは環境との調和を大切に  
進化を重ねる信頼のエンジンテクノロジーで、  
長い航海の安心・快適と明るい未来に貢献します。







## 日本郵船、日本海洋事業 洋上風力発電の訓練センターを開設 人材育成や地方創生の拠点を秋田に

日本郵船と日本海洋事業は5月28日、秋田県男鹿市の男鹿海洋高校内に開設した洋上風力発電の訓練センター「風と海の学校 あきた」の開所式を行った。同施設は年間1000人の修了生の輩出を目標とするほか、高校生や近隣の小中学生にも開放して海事人材の育成や地方創生の拠点とすることを目指している。

「風と海の学校 あきた」は男鹿海洋高校および隣接する旧船川南小学校の一部を活用している。洋上風力発電の建設や保守を行う作業員、作業員輸送船(CTV)を操船する船員向けの訓練を提供する。4月の開設後すでに数十人が受講した。

高校内にある深さ10mのプールでは洋上風車の技師向けの訓練が行われている。風車の基礎に見立てた設備を使用し、受講者はCTVを想定したポートから基礎に移り、はしごを使って風車を安全に昇降する手順を学ぶことができる。

また、教室内にはCTVの操船が体験できるシミュレーターを設置している。7面のモニターに実際の

海上や港が映し出され、CTVを風車の支柱に寄せる訓練ができる。天気や時間、波の高さを変えて、様々な条件に対応した操船訓練が可能だ。この教室はガラス張りで廊下から学生が見学できる。船員の訓練を見ることで、高校生に船員の仕事に興味を持ってもらうこともねらいだ。さらに旧船川南小学校の屋外には船内を模したコンテナを設置しており、消火訓練も行うことができる。

開所式には日本郵船の曾我貴也社長や佐竹敬久秋田県知事、菅原広二男鹿市長、経済産業省東北経済産業局の千畠浩総務企画部長ら約50人が出席した。曾我社長は「産官学が連携して、既存の高校内に洋上風力発電事業の人材育成施設を設置することは革新的なプロジェクトだ。現役世代の育成のみならず、次世代の育成にも貢献し、地方創生の拠点になるよう秋田の皆様と頑張りたい」とあいさつした。佐竹知事は「新しい人材育成の場でありながら、人流の創出や地域の経済活性化に貢献する施設になることを期待する」と述べた。



- 1 開所式であいさつする曾我社長
- 2 祝辞を述べる佐竹知事
- 3 操船シミュレーターを体験する佐竹知事
- 4 消火訓練を行うコンテナ



# 2024年版 船舶明細書

発売中

## 日本船舶明細書 上巻



B5判 約440頁

「上巻」収録内容:  
総トン数500トン以上の日本国籍船舶(内航船舶を含む)  
<資料編>小型船等(総トン数20トン以上100トン未満、500トン未満の1,2種漁船)、船名索引、船主所有船表、信号符一覧

## 日本船舶明細書 下巻



B5判 約440頁

「下巻」収録内容:  
総トン数500トン未満の日本国籍船舶(内航船舶を含む)  
<資料編>船名索引、船主所有船表

## 船舶明細書 CD-ROM



・使用条件に則り、1ユーザー1枚の仕様です。インストール型ではありません。Blu-ray/DVD/CDドライブを利用して検索、閲覧してください。  
・コンプライアンスの観点からCSV形式のデータ抽出機能は廃止しました。  
・従来通り、日本船舶明細書上巻下巻すべての船舶情報を網羅しております。

<申込書 ※誌面をコピー・スキャンしてお使いください。>

刊行物	定価(税込)	会員定価 20%引き(税込)	冊数
① 日本船舶明細書セット(上下巻) - 単品で2冊買うより5,500円お得 -	49,500円	39,600円	
② 船舶明細書 CD-ROM - 仕様は上記の説明を必ずご確認ください -	49,500円	39,600円	
③ フルセット(上下巻+CD-ROM) - ①②合計からさらに10%引き -	89,100円	71,280円	
【単上】日本船舶明細書 上巻(のみ)	27,500円	22,000円	
【単下】日本船舶明細書 下巻(のみ)	27,500円	22,000円	

※別途送料を申し受けます。

ご注文・お問い合わせは TEL: 03-5802-8361 FAX: 03-5802-8371 E-mail: order@jseinc.org

年 月 日

〒

ご住所 \_\_\_\_\_

(フリガナ) \_\_\_\_\_

貴社名 \_\_\_\_\_

部 課 名 \_\_\_\_\_

担当者名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

通 信 欄 \_\_\_\_\_

※上記個人情報、申込み書籍の発送及び次年度版の申込み案内に利用させていただきます。

※E-mail欄にご記入の方へ:「JSEメール通信」にて、海運関連のセミナーや刊行物のご案内をお送りいたします。ご希望の方はチェックしてください→

編集・発行

一般社団法人 日本海運集会所  
〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3階

<https://www.jseinc.org>

国民の祝日「海の日」



RORO船「神珠丸」



## 栗林商船株式会社

● 本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル3F) TEL 03-5203-7981 ● 釧路支社、苫小牧支社、室蘭支店、仙台営業所

### ARE YOU FLYING THE FLAG?



- RATED AS A TOP FLAG STATE BY THE INTERNATIONAL CHAMBER OF SHIPPING
- WHITE-LIST, LOW-RISK STATUS ON PARIS AND TOKYO MOUS
- UNITED STATES COAST GUARD QUALSHIP 21

Today, you'll see the Red Ensign of the Cayman Islands on ships and yachts around the world.

Why? We offer vessel registration with a wide range of ownership structures, and with numerous registration options. All backed by modern and robust maritime legislation that allows flexibility and pragmatism without compromise. With representatives in all the main international shipping centres, you enjoy the highest standard of service, expertise and efficiency - whenever and wherever you need it.

Our services include:  
Vessel Registration; Survey and Certification; Crew Compliance; Vessel Construction Supervision; and bespoke Maritime Consultancy Services.

[cishipping.com](http://cishipping.com)

Cayman Islands • Australia • Brazil • China • France • Greece • Holland • Italy • Japan • New Zealand • Palma • Panama • Philippines • Singapore • Turkey • UK • USA.



国民の祝日「海の日」

# 海の未来をつなぐ 近海郵船



RORO船「まりも」

## 近海郵船株式会社

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9 野村不動産芝大門ビル7階  
TEL. 03(5405)8300 FAX. 03(5405)8289

東京支店	TEL.03(5405)8290	大阪支店	TEL.06(6241)1071
仙台営業所	TEL.022(786)1890	常陸那珂営業所	TEL.029(264)2700
敦賀営業所	TEL.0770(20)4560	沖縄事務所	TEL.098(917)5480
福岡営業所	TEL.092(710)4401	近海郵船北海道(代理店)	TEL.0144(52)5730



国民の祝日「海の日」

大切なあなたの笑顔をもっと  
その先の未来へ運ぶ

地球に優しい「船」という輸送手段。  
わたしたちは、モーターシフトの  
推進に取り組んでいます。  
大切なあの人の笑顔を見たいから、  
ずっと笑顔でいてほしいから、  
運び続けていきます、  
その先の未来へ



## 川崎近海汽船株式会社

KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 Tel. 03-3592-5800 (代表) <https://www.kawakin.co.jp/>

# TOUCH THE NEXT STANDARD

[www.nautilight.jp](http://www.nautilight.jp)



NAUTILIGHT  
NAVI

NAUTILIGHT NAVI は LED 船灯の新しいブランドです。  
船舶がより高機能化し、安全への意識がより高まる中、法定船用品も時代に沿ったかたちが変わっていく必要性があります。  
次世代標準を見据え、革新的なコンセプトのもとに開発された、NLLシリーズが新たな風を吹き込みます。  
2016年5月の発売以来、1000隻を超える船舶に納入させていただきました。

伊吹工業株式会社 〒535-0031 大阪府大阪市旭区高殿 1-7-28 Tel: 06-6922-5115 E-mail: ibukimk@ibukikogyo.co.jp  
[www.nautilight.jp](http://www.nautilight.jp)



## 価値あるサービスを世界へ

IMCは、世界中のネットワークを活かし、  
お客さまへソリューションを提案します。



JMU  
GROUP

## 株式会社 IMC

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目13番23号  
Tel. 03-6722-6891 <https://www.jmuc.co.jp/imc/>



国内拠点  
東京 名古屋 神戸 相生 広島

海外拠点  
オランダ トルコ シンガポール ベトナム 中国



# 内航コンテナ輸送のパイオニア



 井本商運株式会社

代表取締役社長 井本 隆之

〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地 神戸朝日ビルディング  
TEL (078) 322-1600 FAX (078) 322-1620 <https://www.imotoline.co.jp>



本社工場全景

# 一隻入魂!

内航小型船(499GT)から外航船の建造を承ります。



# 佐々木造船株式会社

本 社 工 場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江65-1  
TEL 0846 (62) 0350 (代) FAX 0846 (62) 0713  
設 計 部 TEL 0846 (62) 0273 (代) FAX 0846 (62) 0714  
資 材 部 TEL 0846 (62) 1057 (代) FAX 0846 (62) 0712  
宇 浜 工 場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江5102-2  
TEL 0846 (62) 1215 (代)

[HP] <http://www.sasakizosen.com/> [E-mail] [info@sasakizosen.com](mailto:info@sasakizosen.com)

電動機、ディーゼルエンジンの保守点検・修理からITシステム構築まで  
船舶のトータルエンジニアリング・カンパニー



電気設備  
メンテナンス

Electric motor rewinding,  
panel repair & fabrication

エンジン  
メンテナンス

Prime mover diesel service & repair

船舶IT  
システム

IT System



造船・船舶メンテナンスにおいて  
世界が採用する“本物”の  
レーザークリーニングシステム  
を導入しています。

HIT THE SPOT WITH LIGHT  
cleanLASER JAPAN

# TOWA TECHNO



towatechno.com



@towatechno

☎ 078-990-3335 ✉ [towa-office@towatechno.com](mailto:towa-office@towatechno.com) [towatechno.com](http://towatechno.com)



新中期経営計画  
FORWARD  
2030 II

NSユニテッド海運株式会社

# 世界をつなぐ使命

なみを超えろ。

## 檜垣造船株式会社

代表取締役社長 檜垣 宏彰

本 社 〒799-2111 愛媛県今治市小浦町1丁目4番25号  
TEL 0898(41)9147

東京事務所 〒104-0033 東京都中央区新川1丁目2番10号  
TEL 03(3553)8391  
<https://www.higaki.co.jp/>

13.5型 Hi-Max-Wide-Eco

「エネルギー」の次へ、「運ぶ」の先へ、環境の未来へ、  
先んじて挑み、社会を支えるエネルギーであり続ける。

UYENO



上野トランステック株式会社 代表取締役社長 COO 上野 元

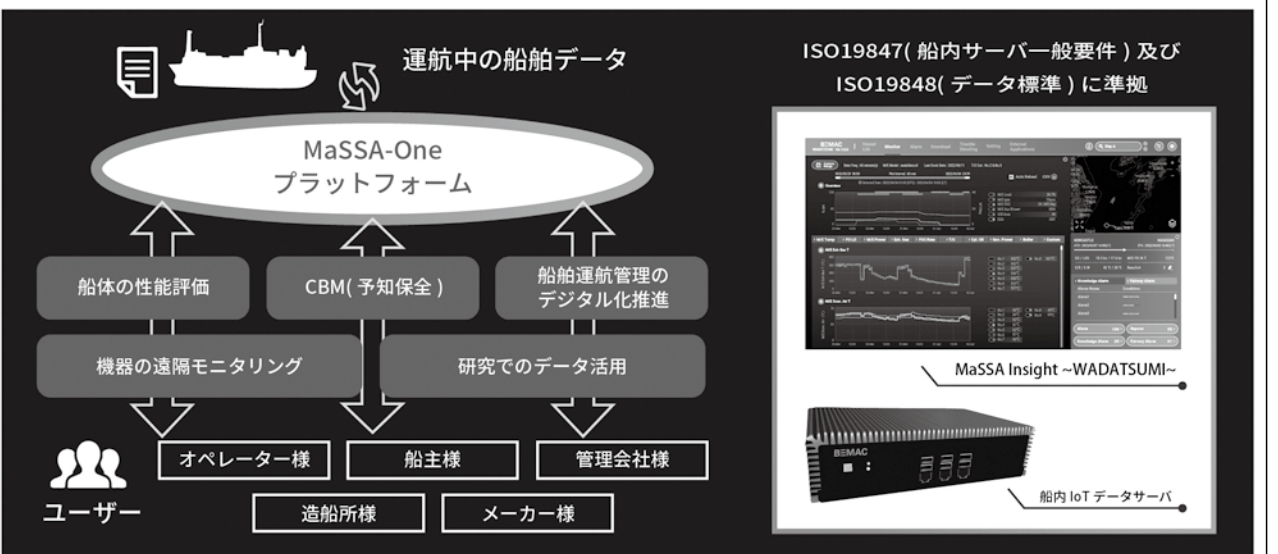
本 社 〒231-0023 横浜市中区山下町46番地  
Tel. 045-671-7535 Fax. 045-671-1137

東京本社 〒100-6007 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング7階  
Tel. 03-6747-3173 Fax. 03-6748-7005

<https://www.uyeno-group.co.jp/>

船舶支援ソリューション  
**MaSSA-One**

MaSSA-One (マーサワン)は、船上における運航、荷役、防災などの  
各種船舶機能情報を BEMAC IoT データサーバで収集し  
トラブルの予兆検知・原因特定を行う船員サポートアプリケーション群で船舶を守ります



**BEMAC 株式会社** E-Mail: [sales@bemac-jp.com](mailto:sales@bemac-jp.com) Web: <https://www.bemac-jp.com/>

今治本社・みらい工場 〒794-8582 愛媛県今治市野間甲105番地  
TEL:0898-25-8282 FAX:0898-25-3777

東京本社・東京支社/東京データラボ 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号  
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー32階  
TEL:03-6550-8211 FAX:03-6550-8212

博多営業所 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5  
博多サンディビル807  
TEL:092-260-7775 FAX:092-260-7776



安全の確保を最優先に、人々の想いを繋ぎ、より豊かな未来を築きます

since 1899



INO LINES

 飯野海運株式会社

The Adventure to Our Sustainable Future

**TOKO LINE**  
東興海運株式会社  
TOKO KAIUN KAISHA, LTD.

□本社 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル TEL 078-331-1511  
HEAD OFFICE MEIKAI BLDG., 32, AKASHIMACHI, CHUO-KU, KOBE 650-0037 JAPAN

□東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル TEL 03-3281-6661  
TOKYO OFFICE TOKO BLDG., 1-8-10, NIHONBASHI-MUROMACHI, CHUO-KU, TOKYO 103-0022 JAPAN

<https://www.tokoline.co.jp>

The Name to Trust

神奈川県 エスカル横浜 (横浜海員会館)

地下鉄の駅の真上の当館は、中華街へ徒歩1分と好立地。  
23室の和室と大浴場。コンビニとスーパーまで徒歩2分。



ご宿泊のお客様は  
ご朝食 大人 お一人様 990円 (税込)

※2024年8月1日より  
大人 お一人様 1,200円 (税込) に  
価格改定させていただきます。

朝食時間 7:00 ~ 9:30 (L.O 9:00)



レストラン

うみかぜ


TEL:045-225-8097 (レストラン直通)



お部屋の種類	平日・税込み割引料金 / ( )内通常料金
シングル (1名様)	7,320円 ~ / (9,570円)
ツイン (2名様)	6,660円 ~ / (8,470円)
DXツイン (2名様)	8,310円 ~ / (10,120円)
和室 8畳 (3名様)	4,680円 ~ / (6,490円)
和室 12畳 (4名様)	5,230円 ~ / (7,150円)

※船員の方は、さらに割引がございます。

**エスカル** 公共の宿・エスカル横浜  
YOKOHAMA  
Yokohama International Seamen's Hall

ご宿泊予約は・・・  
 045-681-2141  
〒231-0023 横浜市中区山下町 84  
みなとみらい線「元町・中華街」駅 3番出口上

私たちは一致団結し

海事産業から頼りにされるパートナーになります

新しい技術に挑戦し

社会を幸せにする船の実現に邁進します

 日本シッパード株式会社







**ファイナルMラインJ**  
**ファイナルMラインJサザンクロス**

NAROC  
ファイナル  
シリーズ

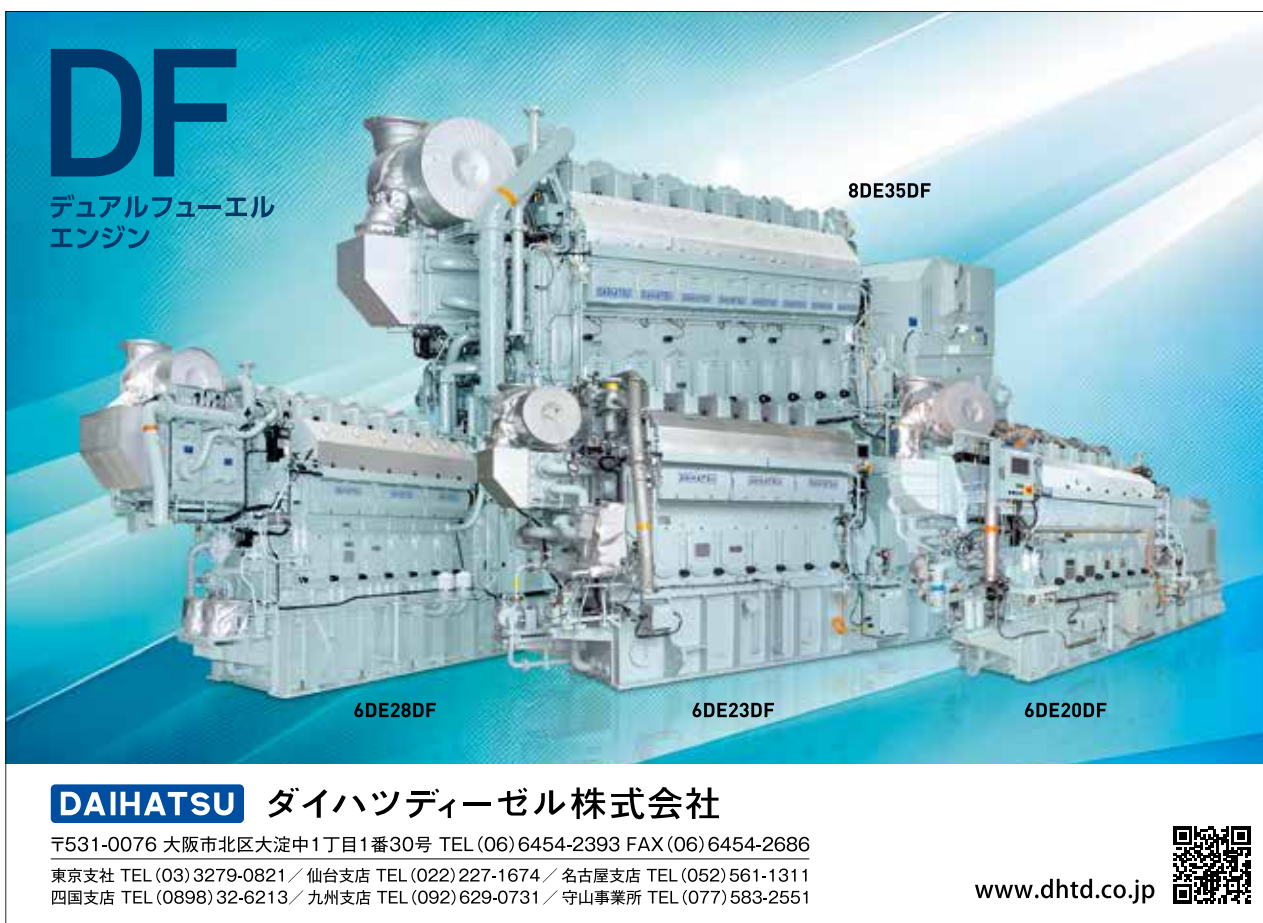
信頼を未来につなぐ  
**NAROC**  
ナロック株式会社  
NAROC ROPE TECH.

<https://www.naroc.co.jp/>

大阪本社・東京支店・九州支店・紀の川工場 classNK HSEIII, ISO45001, ISO9001, ISO14001



©Jose Mario Espinoza/Shutterstock.com



**DF**  
デュアルフューエル  
エンジン

8DE35DF  
6DE28DF  
6DE23DF  
6DE20DF

**DAIHATSU** ダイハツディーゼル株式会社

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 TEL (06) 6454-2393 FAX (06) 6454-2686  
東京支店 TEL (03) 3279-0821 / 仙台支店 TEL (022) 227-1674 / 名古屋支店 TEL (052) 561-1311  
四国支店 TEL (0898) 32-6213 / 九州支店 TEL (092) 629-0731 / 守山事業所 TEL (077) 583-2551

[www.dhtd.co.jp](http://www.dhtd.co.jp)

## 特集

# 環境対応貨物の将来ニーズ

世界で2050年の温室効果ガス(GHG)排出ネットゼロ目標が掲げられ、海事産業においてもGHG削減に向けた環境規制の強化が進んでいる。GHG削減につながる代替燃料の需給が拡大すれば、その代替燃料を輸送するニーズも出てくるだろう。

また、燃料転換では削減しきれない二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)をCCS(CO<sub>2</sub>回収・貯留)技術で除去しようという動きもある。この取り組みでは、船による液化CO<sub>2</sub>(LCO<sub>2</sub>)輸送需要の拡大が見込まれて

いる。

今号の特集企画では、水素について川崎重工業に、メタノールについて三菱ガス化学に、LCO<sub>2</sub>について日本CCS調査に取材し、2050年に向けた需給動向や輸送需要に関する予想をお話いただいた。

また、国際貿易全体としては今後どのように変化していくのか、その中で海運に何が起こり得るのかを東京大学大学院の柴崎隆一准教授に自由に語っていただいた。



総論

# 環境規制とエネルギー転換に伴う 新たなエネルギー輸送を考える

## CO2削減に向けた燃料転換で 新たなエネルギー輸送需要が生まれる

地球温暖化への対策として、脱炭素化に向けた温室効果ガスの(GHG)削減の取り組みが進んでいる。日本を含め120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」を掲げており、海事産業では国際海事機関(IMO)が「2050年頃までにGHG排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)」にする目標を2023年に採択した\*。

GHGの中でも燃料の燃焼や電気・熱を使うことで排出される「エネルギー起源CO2」は割合が高く、資源エネルギー庁によると日本における2021年度のGHG排出量のうち84%を占めたという。これを削減するためには、エネルギー消費量を削減するか、エネルギー自体を脱炭素化する必要がある。そこで注目されるのが、燃焼しても

CO2を排出しないまたはCO2排出量が少ない代替燃料への転換だ。

船だけを見ても代替燃料の需要は大きそうだ。日本船主協会によると、世界には現在約5万8000隻の商船(貨物船や客船)がある。もしこれらの船が全て燃料を置き換えるとすれば、代替燃料の需給は大きく拡大する。同時に、代替燃料そのものを供給地から需要地へと輸送する必要も出てくるだろう。環境規制への対応によって、新たにエネルギー輸送需要が伸びていく可能性がある。

## CO2を直接回収し除去する研究も進む 回収したCO2は船で海上輸送

他方、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、燃料転換と並行して重要なことが代替燃料でも削減しきれないCO2を除去または利用するCCS(CO2回収・貯留)技術、CCUS(CO2回収・

有効利用・貯留)技術だ。工場などから排出されるCO2を回収し、地中や海底に埋めたり原料などに利用してCO2を削減する。ここで回収したCO2は貯留または利用する場所まで高効率かつ低コストで長距離・大量輸送する必要があり、CO2を液化して海上輸送する方法が期待されている。

つまり、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていく中では、燃料転換に伴う低・脱炭素燃料の輸送に加えて、CCS・CCUSにおけるLCO2輸送の需要拡大も見込まれる。

## 船舶の燃料転換では メタノール・水素・アンモニアに注目

船舶からのCO2排出削減に向けた燃料転換では、複数の代替燃料が候補に挙がっている。中でも注目したいのが、すぐに使えるドロップイン燃料として期待される「メタノール」、ゼロエミッション燃料として将来的に普及が見込まれる「水素」「アンモニア」だ。

このうちメタノールは低炭素燃料であり、常温・常圧の液体で取り扱いやすく、燃料として利用するための技術がほぼ確立されていることから、今まさにメタノール燃料船の発注が増えている。また、メタノールは燃焼時にCO2を排出するものの、CO2や廃プラスチックなどを原料にメタノールを製造することができるため、炭素の再利用が可能となる。

水素・アンモニアはまだ船用エンジンの開発段階にあるものの、燃焼時にGHGを排出しない燃料として将来の普及拡大が期待されている。国土交通省は、国際海運のカーボンニュートラル実現に向けて「既存の重油からゼロエミッション燃料である水素・アンモニアなどへの燃料転換が不可欠」としている。

今号の特集ではメタノール燃料・水素燃料・LCO2について、2050年に向けた需給や輸送需要の未来予想と、関連する技術開発の現状をそれぞれのトップランナーに語ってもらった。さらに、マクロな視点から見た社会や国際貿易、海運の将来像についても取り上げる。

一方、アンモニア燃料に関しては複数社に声を掛けたものの、今回はインタビュー取材が実現しなかった。ただ、国や研究機関などが2050年に

に向けた需給見通しを発表しているため、ここで一部を紹介したい。

世界全体の動向に関しては、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)がグリーンイノベーション(GI)基金事業の中で「2050年断面での燃料アンモニア利用量は5.6億トンと想定」している。現在のアンモニア需要が世界全体で約2億トンであり、用途は大半が肥料に、そのほかには工業用原料や脱硝用などにも使われている。ほとんど地産地消のようだが、将来、需要が倍以上の規模に拡大するのであれば、新たなサプライチェーンの構築が必要となるかもしれない。経済産業省が設置した「燃料アンモニア導入官民協議会」の中間取りまとめでは、「2050年に世界全体で1億トン規模の日本企業によるサプライチェーン構築」を目指すことが盛り込まれている。

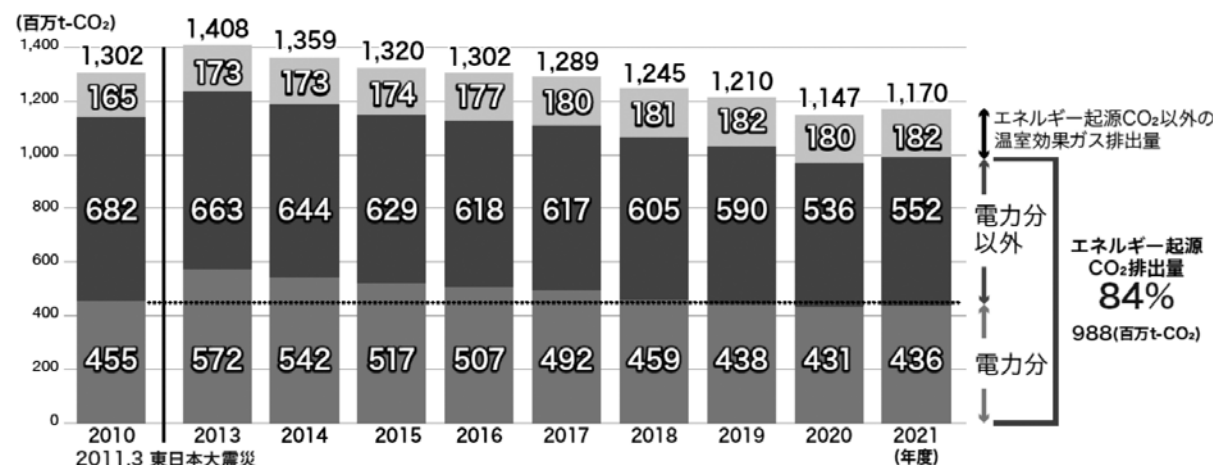
また、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)は今後「水素キャリア、定置式電力・熱用燃料、特に海運業界における輸送燃料としてアンモニアの重要な新市場が生まれることが予想される」とし、新市場の実現には「大量のアンモニアの追加需要が必要となり、2050年の需要は2020年の約3倍になると予測される」と述べている。

国内のアンモニア需要に関しては、経産省の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で、2030年に年間300万トン、50年には同3000万トンに拡大すると見込まれている。2021年のアンモニア消費量が約100万トンだったところから、30年は3倍に、50年には30倍にまで増える計算だ。

ここで重要なのは、今後需要の拡大が見込まれるアンモニアは環境対策として低・脱炭素のクリーン燃料である必要があるということだ。現在使われているアンモニアはほとんどが化石燃料から作られている。CO2を排出しない「グリーンアンモニア」を作るためには、再生可能エネルギー由来の水素が必要となり、コストを下げるためには再エネが安価な海外で作って輸入することが有力な選択肢の一つとなる。

いずれにせよ、脱炭素化に向けた燃料転換の流れの中ではアンモニアも水素やメタノールと同様に燃料としての需要拡大が見込まれ、LCO2とともに海上輸送の伸びが予想される。

### 日本の温室効果ガス排出量の推移



総合エネルギー統計、日本のGHG排出量の算定結果(環境省)を基に資源エネルギー庁作成 (出典)資源エネルギー庁 日本のエネルギー 2023年度版「エネルギーの今を知る10の質問」

\* 経済産業省資源エネルギー庁のウェブサイトではカーボンニュートラルを(GHGの)「排出量から吸収量を差し引いた、合計をゼロにすること(ネットゼロ、実質ゼロと同じ)」と説明している



## インタビュー

# 水素の国際海上輸送は アジア向けを中心に拡大していく

川崎重工業は水素の大規模輸送に向けて液化水素の運搬船や主機、貯蔵タンクなどの開発を進め、海上輸送技術の確立に取り組んでいる。同時に、液化水素サプライチェーンの商用化実証に取り組んでいる。技術開発の現状や将来の海上輸送の見通し、水素サプライチェーン構築の課題を聞いた。

(取材日：5月30日)

川崎重工業株式会社  
エネルギーソリューション&マリンカンパニープレジデント

専務執行役員 **西村 元彦氏**



## 船をはじめ基本設計は全て完了 商用化を見据えた開発が続く

——水素の海上輸送について、貴社の方針とこれまでの取り組みを教えてください。

西村 水素の輸送では様々な運び方が提案されています。当社としては、水素を大量かつ長期的に利用するカーボンニュートラル時代とそれに対応するクリーンエネルギー事業の展開を見据えて、液化水素の輸送・貯蔵技術の開発に傾注しています。従来手掛けてきた液化天然ガス(LNG)船・液化石油ガス(LPG)船の建造を続けながら、並行して液化水素運搬船の開発を進めています。小型船は1250m<sup>3</sup>型「すいそふろんていあ」を建造済みで、さらに中型船を開発しています。

2021～22年にはNEDOの助成事業で「すいそふろんていあ」による液化水素の長距離海上輸送実証試験を行いました。2021年12月に神戸の荷役実証ターミナル「Hy touch神戸」を出港し、豪州で褐炭から製造・液化された水素を積んで、

2022年2月に日本へ帰港しました。運んだ水素はコンテナトレーラーで陸送し、水素ガスタービン発電設備で燃料として使いました。海外で製造した水素を輸送し国内で利用する一連のサプライチェーンの実証に成功し、4月のプロジェクト完遂式典では岸田文雄首相にもご挨拶をいただきました。

——液化水素輸送に関連する技術開発の現状は。

西村 液化水素運搬船向けの貨物タンクとして、最大で1基当たり4万m<sup>3</sup>、直径40mにおよぶ大型タンクの技術開発を完了しました。球形の二重殻構造で高い断熱性能を備えています。次の液化水素サプライチェーン商用化実証で建造する大型液化水素運搬船に搭載し、実証運航する予定です。

この貨物タンクは、非常に肉厚があり3次元曲げ加工が難しいことに加え、多層盛り溶接が必要となります。性能試験用タンクは実物より小さい一方、厚さは実物と同じなので、曲げ半径が実物よりも小さく難しい条件でしたが、曲げ加工と溶接に成功し、気密試験にも合格しました。断熱性

能の計測で設計値をクリアできることを確認し、後は実際に直径40mの大型タンクを製造するのみです。

さらに次のステージとして、容積効率を向上した新たな貨物タンクをNEDOの補助事業で開発しています。1基当たり4万m<sup>3</sup>以上の貨物タンクを開発目標としており、同時に、同技術を使って容量4万～8万m<sup>3</sup>の中小型船にも展開できることを見据えています。また、「すいそふろんていあ」で運用実績がある繭型タンクの大型化も考えています。同船のタンク容量は1250m<sup>3</sup>でしたが、4万～6万m<sup>3</sup>程度まで拡大しようと設計を進めているところです。

なお、「すいそふろんていあ」が日豪間を3往復した航海データから得たボイルオフレート(BOR、蒸発率)の実績は1日当たり0.3%相当でした。日豪間の約9000kmを16日間で走りますが、貨物の水素は5%も蒸発しません。海外では液化水素を海上輸送すると半分蒸発するという根拠不明のレポートが出たようですが、実際には内航LNG船とほぼ同じ性能であり、大型化すればさらに性能が上がります。

市場調査によると、初期の液化水素サプライチェーンは積載量10万m<sup>3</sup>以下の船で賄える見込みです。将来的に大量輸送する時代が来れば、今のLNG船と同様に16万m<sup>3</sup>程度の船が求められます。様々なサイズの船を開発し、カーボンニュートラルに向けてエネルギー輸送に貢献していきたいと考えています。

——水素焚きエンジンの開発はいかがですか。

西村 水素輸送中のCO<sub>2</sub>削減に向けて当社でも水素燃料対応主機関を開発しています。次の商用化実証船に搭載するボイラータービン主機は、油焚きと水素焚きを切り替えて使用できますので、ボイルオフガスの水素だけで推進すれば輸送中のCO<sub>2</sub>排出はゼロとなります。

同時に水素レシプロエンジンの開発も進めています。こちらも油焚きと水素焚きの二元燃料エンジンです。神戸工場ですでに組み立てが完了しつつあり、今秋からHyEng(川崎重工業、ヤンマーパワーテクノロジー、ジャパンエンジンコーポレーション3社の共同出資会社)に新設するエン



4万m<sup>3</sup>タンクを4基搭載した大型液化水素運搬船のイメージ

ジンベンチに据え付けて稼働を開始します。このように、貨物タンクだけでなく主機、発電機など着々と二の矢、三の矢を放つ準備を進めています。また、技術開発と並行して水素燃料船のルール整備が予定通りに進行しています。今年5月に開催された国際海事機関(IMO)の第108回海上安全委員会(MSC108)では、液化水素のバルク輸送に関して、安全要求条件に関する日本の提案が承認されました。

そのほか、陸上基地の開発も順調です。「Hy touch神戸」には2500m<sup>3</sup>の液化水素貯蔵タンクを設置し、BORは0.06%と非常に高い性能を確認しました。次の商用化実証では川崎地区(神奈川県川崎市)に5万m<sup>3</sup>の大型円筒タンクを設置する計画で、監督官庁や自治体との協議を進めています。

商用化実証に使うものはポンプ、バルブ、配管、船まで基本設計は全て完了し、後は詳細設計をして実際に造るという段階です。ただし、商用化実証のためではなく将来の実用化・商用化に向けて、当社はもちろんベンダーやサプライヤーも、さらなる高性能かつ低コスト化を目指した開発、検討を続けています。

## 水素輸送で海運の役割が広がる可能性も 導入目標達成へLNGの倍速で取り組む

——2050年に向けた水素の需給動向や海上輸送の見通しをお聞かせください。

西村 日本は水素の導入目標として、2030年にグレー水素(製造時に発生するCO<sub>2</sub>を回収しない化石燃料由来水素)も含め年間300万トン、50年には2000万トン程度と定めています。液化水素に関しては、我々の目論見として30年代に20



## インタビュー

# 船用燃料利用の増加などで 50年のメタノール需要は5倍に

三菱ガス化学は世界で唯一、原料資源の開発、メタノールの製造から輸送、販売、誘導品など川上から川下までのバリューチェーン全体を手掛けている。次世代基幹エネルギーとして二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)や廃棄物からメタノールを製造する技術を開発し、大気中のCO<sub>2</sub>や廃プラスチック、バイオマスなどをメタノールに変換して再利用することで炭素循環を実現するためのプラットフォーム「Carbopath™」を掲げる。先駆的な取り組みを続ける同社は、将来的に「再生可能エネルギーを確保できるかどうかグリーンメタノールの供給面のカギ」と話す。(取材日：6月4日)



三菱ガス化学株式会社  
グリーン・エネルギー & ケミカル事業部門 C1 ケミカル事業部  
カーボンニュートラルプロジェクトグループ  
主席 博士(工学)

## 松川 将治氏

### CO<sub>2</sub>や廃棄物からメタノールを製造 炭素を繰り返し活用して循環させる

——メタノールの需給動向について現在の状況を教えてください。

松川 広くメタノールの状況をご説明すると、2023年に世界全体の需要は9200万トンだったと言われています。その内約6割を占めるのが中国で、MTO (methanol to olefin) という化学品向けの用途が中心でした。

日本はメタノールを全量輸入しており、需要としては年間で170万トン程度です。現状の用途は燃料向けが3割弱を占め、ガソリン添加剤やバイオディーゼル製造に使用されています。残りの6割強は化学品向けです。国内の需要は基本的に経済成長に合わせて推移しています。

続いて供給サイドに目を向けると、こちらも中国の生産量が最も多く、そのほか産ガス国である中東や北米、南米地域がシェアを占めています。なお、中国産メタノールの約7割は石炭由来です。

世界全体で見ると、生産量の約6割が天然ガス由来、約3割が石炭由来となっています。

メタノールには炭素が含まれるため、一見するとメタノール燃料は温室効果ガス(GHG)が増えるように感じるかもしれません。しかし、メタノールはCO<sub>2</sub>からつくることができます。再生可能エネルギー由来の水素と、プラスチックなどの廃棄物、バイオマス、そして回収したCO<sub>2</sub>から造ったメタノールを私たちは「環境循環型メタノール Carbopath™」と呼んでいます。わざわざ地下から化石資源を掘り出す必要はありませんし、大気中のCO<sub>2</sub>を原料とすることで将来にわたってCO<sub>2</sub>を増やすことはありません。炭素自体はエネルギーにとっても、素材としても非常に重要な元素であり、その炭素を繰り返し活用して循環させることができるのがメタノールです。

当社では、CO<sub>2</sub>や廃棄物からメタノールを介して化学品や燃料を生み出し、カーボンリサイクルを目指す環境循環型プラットフォーム「Carbopath™」を掲げています。将来的には、大気中のCO<sub>2</sub>を直接回収するダイレクト・エア・キャプチャー(DAC)という技術を用いて、大気

中のCO<sub>2</sub>やCO<sub>2</sub>濃度の薄い排ガスからCO<sub>2</sub>を分離・回収し、メタノールに変換してカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきたいと考えています。

### 船舶燃料や石油代替で 環境循環型メタノールの需要が伸びる

——メタノールは環境にやさしい燃料として活用が期待されていますが、2050年に向けて需給はどのように推移してくと見えていますか。

松川 将来に向けて需要が伸びていくのは主に低・脱炭素のメタノールだと思います。これから特にマーケットの大きな伸びが見込まれるのが船舶燃料で、環境循環型メタノールの需要が伸びていく見通しです。

船用メタノール燃料エンジンはすでに実用化されていますし、メタノール自体は広く流通していますので、今すぐにCO<sub>2</sub>排出削減に向けた取り組みを始められるというメリットがあります。新燃料には様々な選択肢がありますが、それぞれに得意不得意があり、一つに収斂されることはないだろうと思っています。内航か外航か、貨物船かクルーズ船か、様々な条件によってアンモニアや水素、電気推進などとメタノールの棲み分けが進んでいくと考えています。

2050年には、従来型メタノールと環境循環型メタノールを合わせて世界の需要が現在の4~5倍まで伸びるとの予想も発表されています。これ

までと同じく化学品向けやガソリン添加剤などの用途で需要が拡大していくことが予想される上に、今挙げた船舶燃料や石油由来の化学品の代替としての需要が伸びていくと考えられます。

カーボンニュートラルあるいは脱石油、脱化石資源を目指す中で、環境循環型のエネルギーとしては常温で液体のメタノールが圧倒的に使いやすいため、インフラ整備も既存のインフラ網を使用できるため、早期の普及拡大が期待されています。2050年になれば制度面も確立され、マーケットは成熟し、大きな需要の伸びが見込まれます。

続いて供給面ですが、当社はメタノールの総合メーカーとして長期にわたりグローバルにビジネスを展開しています。現在のメタノール生産はいわゆる資源立地型であり、基本的には原料となる石炭や天然ガスが産出するところにつくられています。

今後は環境循環型メタノールの需要が伸びる見通しですが、短期的には原料がありメタノールのマーケットや制度の整備にいち早く動いている欧州や米国、中国が生産を伸ばすと見えています。そして将来的には、原料となる再エネを確保できるかどうか供給面のカギになる見通しです。

日本の場合、化石資源こそありませんが、今後再エネが普及していけば国内でのメタノール製造も増えていく可能性があります。ただ、太陽光発電や風力発電において日本が世界の中で有力なポジションにつけるかという点、決して簡単ではないでしょう。ゆくゆくは地産地消のような形で、国内各地でメタノールがつけられるようになると



三菱ガス化学の新潟工場では、CO<sub>2</sub>と水素を原料としたメタノール製造を行っている。



インタビュー

# 将来は年間100万吨規模で 液化CO<sub>2</sub>を長距離・大量輸送

工場などから排出したガスから二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を分離・回収し、地中深くに貯留するCCS(CO<sub>2</sub>分離・回収/貯留)の実用化において、液化CO<sub>2</sub>の船舶輸送ニーズが高まっている。国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業である「CO<sub>2</sub>船舶輸送に関する技術開発および実証試験」※のメンバーである日本CCS調査(JCCS)に、CO<sub>2</sub>船舶輸送の技術開発の進捗状況や液化CO<sub>2</sub>輸送船の需要見通しを聞いた。(取材日：6月11日)

日本 CCS 調査株式会社  
CO<sub>2</sub> 輸送推進部長 兼 新事業準備室長

## 福永 隆男氏

### CO<sub>2</sub>を地中深くに貯留する技術・CCS

——CCSとはどのような技術なのでしょうか。

福永 CCSはCarbon dioxide Capture and Storageの略で、日本語では「二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)分離・回収/貯留」と言います。工場や発電所などの施設から排出されたCO<sub>2</sub>を含んだガスが大気中に放出される前に、分離・回収し、地中深くの安定した地層に圧入し、長期間にわたって貯留する技術です。地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>の排出を抑制できるため、地球温暖化対策への貢献が期待されています。

CCSとともによく使われるCCUSは、CCSでのStorageとCO<sub>2</sub>の資源としての有効活用を示すUtilizationを一つにまとめて表現したもので、CCUSの中にCCSも含まれることになります。

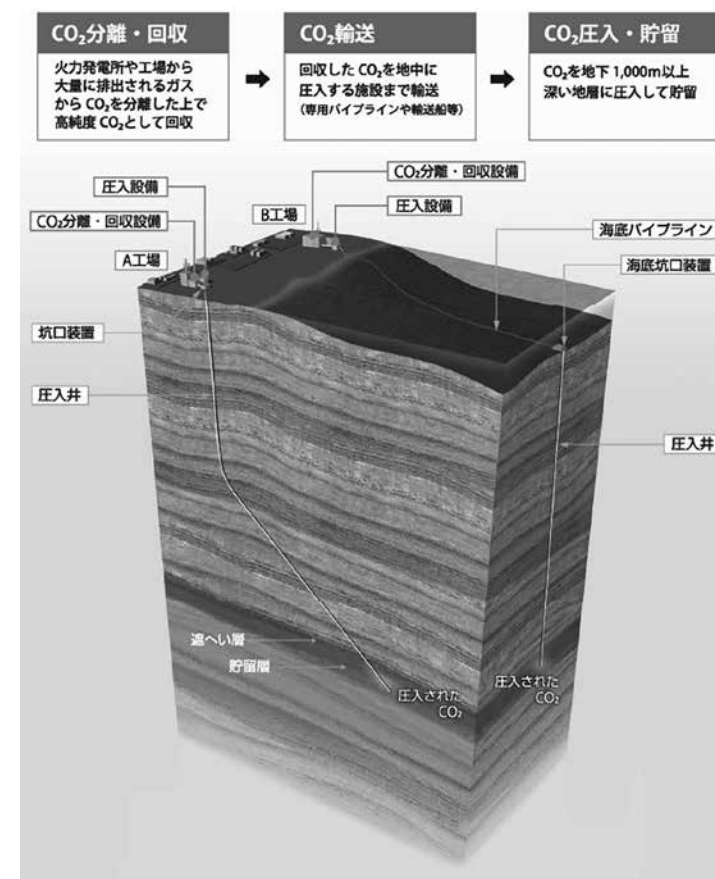
CO<sub>2</sub>を貯留するための地質構造として「貯留層」

と「遮へい層」の両方が揃っている必要があります。貯留層は地下1000m以上深くにあり、CO<sub>2</sub>を貯める隙間が多い砂岩などの層です。また、遮へい層は貯留層の上部にある層で、泥岩などからなります。遮へい層が蓋の役目を果たし、貯留層のCO<sub>2</sub>が地表に漏出されることを防ぎます。

日本CCS調査(JCCS)は、このCCSを推進するという国の方針に呼応した民間企業が出資し、2008年に誕生した会社です。今年4月時点で電力やガス、鉄鋼、商社、プラントエンジニアリングなど33社が株主です。

当社の目的は、国や公的機関の受託事業として、CCSに関する実証事業などに取り組むことです。現在携わっているのは①苫小牧におけるCCUS大規模実証試験②CO<sub>2</sub>船舶輸送に関する技術開発および実証試験③二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業—の3事業です。各事業の遂行に際し、学識経験者などで構成される有識者委員会の助言や技術指導を受けています。

※ CCUS 研究開発・実証関連事業／苫小牧におけるCCUS大規模実証試験／CO<sub>2</sub>輸送に関する実証試験／CO<sub>2</sub>船舶輸送に関する技術開発および実証試験



CCSはCO<sub>2</sub>を分離・回収し、輸送を経て、深い地層に圧入・貯留する技術だ(出典：日本CCS調査)

——CCS/CCUSではCO<sub>2</sub>の船舶輸送が注目されているようですが、その理由をお聞かせください。

福永 当社が経済産業省・環境省から受託した「二酸化炭素貯留適地調査事業」(2014～23年度)では、CO<sub>2</sub>の貯留に適した地質構造(貯留適地)が日本海側に多く位置することが分かりました。他方、CO<sub>2</sub>の発生源については京浜工業地帯や阪神工業地帯など、太平洋側に多数存在しています。

この調査結果に基づきCCSを検討する場合、CO<sub>2</sub>の排出源と貯留地の間は、かなりの距離があるため、体積を気体の数百分の1に圧縮して輸送効率を高めた「液化CO<sub>2</sub>」の状態での長距離輸送が求められています。陸上のパイプラインで運ぶ方法もありますが、山地が多い日本ではあまり現実的ではありません。

他方、日本には世界的に見てもLPG(液化石油ガス)やLNG(液化天然ガス)の液化ガスの長距離船舶輸送に従事する海運会社が多数存在し、かつ船舶輸送の場合、港湾設備さえあれば、柔軟に様々な輸送ルートに対応ができます。

### 川崎汽船の試算では2030年代中盤に 約200隻の液化CO<sub>2</sub>輸送船が必要と予測

——CCSと液化CO<sub>2</sub>輸送の見通しを可能な範囲でお示しいただけますか。

福永 経産省が2023年3月に公表した「長期CCSロードマップ検討会最終とりまとめ」では、2030年にCCS事業を本格展開することを想定したロードマップを示しています。

ロードマップでは、日本政府の目標として2050年時点でCO<sub>2</sub>を年間約1億2000万～2億4000万吨貯留することを掲げています。2030年以降に日本国内でCCSプロジェクトを導入開始した場合、CO<sub>2</sub>貯留量を年間で600～1200万吨ずつ増やしていく必要があります。そのためロードマップでは、CCS事業に対する政府支援や国民理解の促進、コスト低減などの具体的なアクションに随時取り組むことにしています。なお、試掘・貯留事業の許可制度創設などを盛り込んだ



## インタビュー

# 海に限らず陸・空・宇宙輸送まで 国際物流全体を捉えた事業展開を

気候変動や労働人口の減少、新興国の経済成長など様々な視点から未来予想が示されているが、国際貿易は2050年に向けてどのように変化していくのだろうか。日本海運経済学会の常任理事(研究委員長)であり、国際物流研究などを手掛ける東京大学大学院工学系研究科の柴崎隆一准教授に、貿易や物流そのものの将来像を様々な角度から予想してもらった。(取材日:6月3日)



東京大学大学院  
工学系研究科システム創成学専攻

准教授 **柴崎 隆一氏**

## “世界の均質化”で輸送距離は短縮 大型船の輸送需要は勢いを落とす

——前提として、2050年頃の社会の全体像をどのように見通していますか。

柴崎 少し前になりますが、2000年代に「フラット化する世界」という本が出版されました。ニューヨークタイムズのコラムニストであるトーマス・フリードマン氏の著書です。難しい質問ではありますが、今あえて将来を予想するのであれば、私の考えとしても“世界の均質化(フラット化)”が進んでいくのだろうと思います。

私は世界各地、特に途上国に行く機会が多いのですが、今はどの国でも首都に行けば快適なホテルがあり、問題なく食事や買い物ができる、街を歩く人はスマートフォンを持っています。当然ながらそうではない国もまだ一部ありますが、ほとんどの国は問題なく滞在できる環境が整っています。大都市に関しては、昔と比べて各国の個性や差が少なくなっていると感じます。日本と途上国

の首都を比べた時のギャップよりも、途上国内での農村と首都のギャップの方が大きい印象です。

現状、インターネットの普及や海運の発展でグローバル化が進み、どの国にいても世界中の物が手に入るようになりました。この環境は今後首都だけでなく農村部まで世界中に浸透していき、どこもより同じような社会の在り方になっていくのではないかと考えています。

また、均質化が進んでいるがゆえに近年は各地で戦争や紛争が起きているとも感じています。文化が全く違って話が通じないというより、話がある程度通じるからこそ対立が生じている面もあるように思います。このような対立も含めつつも世界の均質化はますます進むだろうと予想します。

その上で、世界中の需要や供給が均質化していくと、いわゆる「ここでしか作れない物」が減り、ひいては国際貿易で遠くから貨物を運ぶ必要性が減っていく可能性があると思っています。今後も貿易自体は活発化して貨物量も増えると思いますが、例えば、中国から欧米への貨物輸送需要が減り、全体的に輸送距離が短縮されて、大型船の需要は従来のような勢いでは伸びないかもしれません。

資源に関しても、今後はより普遍的になっていくと思います。石油や天然ガスは産出国に限られるため世界中へ運ぶ必要がありますが、それらに比べると再生可能エネルギーはより普遍的に存在しています。

もしこれから世界各地でブロック経済化が進み、資源も普遍的になっていくとすれば、やはり大型船による長距離輸送需要は伸び悩む可能性もあるだろう、という考えに帰結します。

## ネット・ゼロ目標の下では 船の環境優位性が下がる可能性も

——物流分野における脱炭素化は今後どのように進んでいくと思いますか。

柴崎 2050年までに温室効果ガス(GHG)の実質排出ゼロを目指すネット・ゼロ目標は、実際のところ非常に厳しい内容です。本当に実現できるのかと疑いの目を向ける人もいます。目標達成には海運や鉄道のさらなる活躍が一つの道筋と言われ、船舶の燃料転換に向けた取り組みも進んでいます。

しかし、物流サービスで最後の端末輸送を担うのはやはりトラックです。船や鉄道へ切り替えたとしても限界があります。つまり、本当にネット・ゼロを達成するためにはトラックの電気自動車(EV)化が不可欠であり、トラックがEV化すれば環境にやさしい輸送モードに変わります。目標が厳しい場合こそ、EV化が進んでトラック輸送の競争力が高まり、船や鉄道の環境優位性は下がっていく可能性があるということです。

これに関連して我々が最近実施した国際物流シミュレーション<sup>※</sup>でも、もちろん計算条件によって結果は変わりますが、ネット・ゼロ達成を前提とする場合はトラックのEV化も前提となるため、期待されるほどのモーダルシフト需要は最終的には特に生じず、一度シフトした需要がトラックに戻るという結果が出ました。当然ながら、本当にトラックをEV化できるのかが重要なポイントで、私自身も疑問に思う部分はありますが、ネット・ゼロの実現を前提とすれば今説明したような将来

像もあり得るということです。

そのほか、欧州などでは環境対策の観点から地産地消を提言する人がいます。これまで、グローバル化の恩恵によって長距離でも輸送費が安く、地元の高価なものを買うよりも遠くから安価なものを運んだ方が経済合理的との考えで貿易が進んできました。しかし、今はCO2排出量削減の観点から、農作物であれ工業製品であれ、多少高くても地元の物を使った方が環境に良いという考え方、動きが出てきています。

先ほど、将来的に海上輸送距離が短くなる可能性に触れました。ここで言う地産地消も大きくは同じ方向性であり、決して悪い発想ではないと思います。ただ、こうした運動は過激化しがちなので、早めに船の燃料転換を進めるなど、海上輸送が標的にされないような対応は必要だと思います。

## 海上輸送サービスは多様化 輸送網全体での最適化も求められる

——海上輸送サービスの形式や貨物は、50年に向けてどういった変化が起きる可能性がありますか。

柴崎 海上輸送としては大型船で安価に運ぶことももちろん一つの形ですが、先ほど申し上げたように将来的に輸送距離が短くなるとすれば、より高頻度な輸送やきめ細やかな温度管理など、サービスの多様化が進みやすくなると予想します。これは、似たようなサービスで運賃競争になると海運業にとっても良くないので、サービスの内容や質の面で競争が進んでほしいという私の期待も含まれています。

将来の貨物動向に関しては予想するのが難しいと感じていますが、例えば、今まで値段のなかった物に値段が付く、あるいは今は安価な物の希少性が増すようなことは有り得るでしょう。それは砂利かもしれませんし、水かもしれません。

いずれせよ、日本が四方を海に囲まれていることはこれからも変わりません。一度に大量の貨物を運べることは船の強みであり、海上輸送のニーズ自体が減ったり消えたりすることはないと思います。その上で、世界中の人々の生活レベルが平

※ “Matsuyama et al. (2024), Journal of Cleaner Production, <https://doi.org/10.1016/j.jclepro.2024.142503>”



## 技術懇談会を2019年以来5年ぶりに開催 次世代燃料技術などを紹介

### ヤンマーパワーテクノロジー

ヤンマーパワーテクノロジー(YPT)は5月29日、海事分野の環境対応技術や新商品開発状況などを紹介する「2024年ヤンマー技術懇談会」を神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市)で開催した。コロナ禍前の2019年以来5年ぶりで、国内外の海運会社や造船会社など外部招待客約600人と、特約店を含むヤンマー関係者約400人を合わせて約1000人が参加した。開会にあたってYPTの田尾知久社長は「我々は海事産業の一員として、社会の根幹を担う海運や漁業の皆様から確固たる信頼を勝ち取り『やっぱりヤンマー、次もヤンマー』と言っていただけるよう、商品開発・ものづくり・サービスに支えられたトータルソリューションを提供する」とあいさつした。

### メタノール燃料エンジンは26年に 6気筒の2タイプを順次商品化

技術懇談会の発表テーマは①カーボンニュートラル(CN)の実現に向けた研究開発②船用市場における次世代燃料に向けた技術開発③次世代新型高速エンジン④新型デュアルフューエル(DF)エンジン⑤船用水素燃料電池(FC)システム⑥エン

ジン保守支援サービス⑦の6つ。YPTの若手技術者らが登壇し、各テーマについて説明した。

このうち次世代燃料に向けた技術開発では、メタノール燃料エンジンの商品化計画を明らかにした。YPTでは重油燃料と切り替え可能なDFエンジンの実用化を念頭に、単気筒試験機を用いた燃焼研究を中央研究所(滋賀県)で進めている。

メタノール燃料エンジンはまず6気筒エンジンから商品化する。今年後半からは6気筒エンジンを使った実機検証試験をヤンマーコタキナバルR&Dセンター(マレーシア)で開始する。2026年6月にボア径(シリンダー内径)220mmの「6EY22DF-M」を、また同年12月にはボア径180mmの「6EY18DF-M」をそれぞれ市場投入する。その後、8気筒エンジンの展開も予定しているという。

メタノール以外の次世代燃料技術では、アンモニア燃料エンジンについて2028年頃を目途に多気筒試験機を用いた実機試験を行い、経済合理性などを検証後に商品化を判断すると明らかにした。また、水素燃料は日本財団のプロジェクトを通じて内航船向け水素専焼4ストロークエンジン

の開発などを進めており、実船実証を経て28年以降に市場投入する計画だ。

### 新型の高速エンジンとDFエンジンは 多様な燃料に対応可能なデザインを採用

エンジン関連では、次世代高速エンジンとDFエンジンの開発動向を紹介した。

次世代新型高速エンジン「GY175」シリーズは、シリンダーなどを収めたシリンダーブロックの強度を高めることで、高出力と軽量・コンパクトさを両立した。また、全ての排気エネルギーを1つの過給機に集める過給システムを採用し、加速性能が向上した。さらにメタノールや水素などの燃料にも対応する「マルチフューエルデザイン」を採用する。2026年以降、開発に着手する。

新型DFエンジンは6気筒の「6EY22DF」と8気筒の「8EY22DF」の開発事例を紹介した。液化天然ガス(LNG)燃料を使用すると、燃え残ったメタンの一部が大気中に放出されるメタンスリップが発生するが、新型DFエンジンではシリンダーの動きをコントロールすることでメタンスリップを従来に比べて50～60%削減する。高速エンジン「GY175」シリーズと同様、様々な燃料に対応するマルチフューエルデザインを採用しており、25年以降に「6EY22DF」、「8EY22DF」の順で商品化するという。

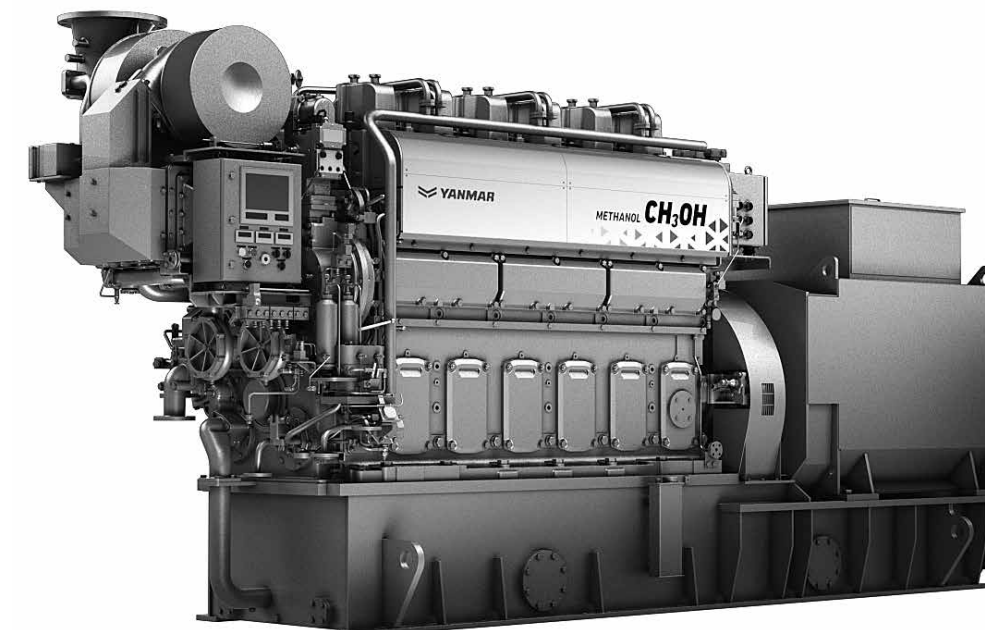
### エンジン保守支援サービスでは 部品の準備支援機能などを年内にリリース

こうした開発中の技術に対して、船用水素FCシステムはすでに2023年8月に商品化している。これは船用燃料に水素を使用するためのシステムにあたる。ガスバルブユニットや燃料電池モジュールなどを1つのパッケージの中に収めることで、船体に搭載しやすいのが特徴だ。また、燃料電池モジュールの数を増やせば、船の高出力化にも対応できる。日本国内では、MOTENA-Seaが今年4月に営業開始した水素・バイオ燃料のハイブリッド旅客船「HANARIA」に搭載している。

YPTでは、自社エンジン搭載船の就航後にも気を配る。エンジン保守支援サービス「YANMAR SHIPSWEB」はデジタル技術を活用して、重大なエンジントラブルを未然に防止する。専用アプリケーションを船内PCやスマートフォンにインストールすればすぐに利用可能で、エンジンの性能診断レポートやメンテナンスに必要な部品リストなどの情報を見ることができる。2019年のサービス開始以降、順調に導入隻数を増やし23年時点で4150隻が利用している。また、サービス内容のさらなる充実を図るため、メンテナンス部品の準備やエンジン状態の把握などを支援する機能を年内にリリースすることを明らかにした。



5年ぶりの技術懇談会には外部招待客・ヤンマー関係者の計約1000人が一堂に会した



2026年6月に市場投入予定のメタノール燃料エンジン「6EY22DF-M」



# —解説・PSC検査の最新動向— 拘留増加などコロナの影響が続く

公益財団法人東京エムオウユウ事務局  
理事長 **久保田 秀夫氏**



アジア・太平洋地域における外国船舶の監督 (Port State Control、PSC) では、域内各国が協力してPSCに取り組むための地域協力組織「東京MOU」があり、2023年12月に設立30周年を迎えた。東京MOUの運営を担う東京エムオウユウ事務局の久保田秀夫理事長に取材し、PSCに関する近年の動向や最新レポートを解説いただくとともに、30年間でのPSCの変化や動き始めたばかりの新たな取り組みについても話を聞いた。(取材日：6月11日)

PSC…外国籍船舶が入港した際に、入港を許可する側の寄港国が外国船舶に対して実施する立入検査のこと。国際海事機関(IMO)等で定められた安全や海洋環境保全、船員の作業居住環境に関する条約の規定に適合しているかをPSC検査官が確認する。著しい欠陥がある場合は、航行停止処分を行うことができる。

東京MOU…「アジア太平洋地域におけるポートステートコントロールに関する覚書」の略称。地域内での検査方法統一や検査情報共有などを通じ、PSCをより効果的に実施することがねらい。「東京MOU」は覚書を指す場合と、覚書に基づく地域協力組織を指す場合がある。東京MOUを含め9つのMOUが存在する。

東京エムオウユウ事務局…東京MOUに基づき設置された事務局でPSC関連の諸活動を支援している。標準検査マニュアルの作成や国際会議の運営、また日本財団の支援を受けてPSC検査職員向けの研修などを実施している。

## ■コロナ禍で船のメンテナンスが十分行えず直近2年は拘留率が上昇

—東京MOUのPSC検査について最近の動向を教えてください。

久保田 ここ数年は新型コロナの影響が色濃く出ており、PSC検査の数は2020年に大きく減少しました。その後少しずつ回復し、23年にコロナ前とほぼ同水準まで戻りました。

PSC検査では、安全や環境保全に多大な影響を与えかねない欠陥を見つけた場合、その船の航行を差し止める権限が認められています。この航行停止処分をdetention(拘留)といい、検査を受けた船全体のうちdetentionとなった割合をdetention rate(拘留率)として公表しています。

最新のデータである2023年の拘留率は、前年比で1.4ポイント増の4.32%でした。19年が約3.1%でしたから、コロナ前の平時と比較して1.2ポイント増加しています。域内船舶の条約への適合状況が悪化しているということです。

東京MOUの発足当初は今より拘留率が高く、ピークは2003年で9%近くありました。その後、

08年に約7%になってからは基本的に下がり続けてきたのですが、22年に再び上昇し、23年は10年前の水準まで戻ってしまいました。

悪化の背景は、コロナ禍の下では様々な要因により船の保守管理が十分に行い得なかったことによるものと認識しています。まず、コロナ禍による渡航制限によって船級協会などの検査機関が訪船できず、リモート検査とせざるを得なかったことがあります。直接現場で船を見るのと比べるとどうしても検査の精度が落ちると言わざるを得ない部分があると思います。オペレーター側でも船の保守管理を担う船舶管理監督(Super Intendent、SI)が渡航制限の影響を受け訪船できない状況が続いたことも要因の一つとして掲げられます。

また、船のメンテナンスでは状態を監視しながら部品を定期的に取り換える必要がありますが、コロナ禍の下ではサプライチェーンが乱れ、タイムリーに部品を確保することができませんでした。

さらに、コロナ禍による船員の雇用期間の延長の影響も大きいと思います。コロナ禍による各国の移動制限などによって船員が雇用期間を終えても上陸できず、また船に乗るための移動も難しく、乗船期間が長期化しました。そうした中で疲労が蓄積し、メンテナンスが十分に行えなかった部分はあったのだろうと推察します。こうした諸々の理由から、結果的にコロナ前と比べてメンテナンスが十分に行えない状況が続いたため拘留される船が増えたのだと思います。

## ■拘留要因の2割以上は火災安全措施「劣悪船」の劣悪度合いも増している

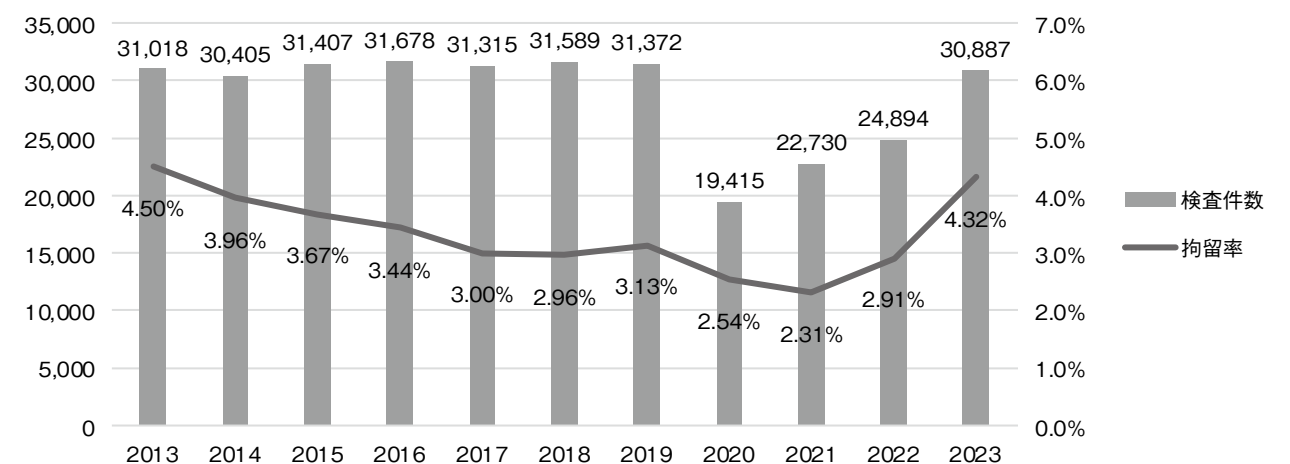
—船舶の不適合の内容にはこういった傾向が見られますか。

久保田 detentionの要因は20種類ほどに分類されていますが、足元では何か一つが突出して悪くなっているのではなく、全般的に悪化しています。しいて言うならばエンジン関係のトラブルが少し増えているほか、火災安全措施の不適合も多く見られます。いずれにしても、コロナ前と比べて総じて悪くなっているのが実態です。

数字で見ると、火災安全措施は2019年に拘留要因として指摘された欠陥のうち22.9%を占めており、23年には27.69%と5ポイント弱増えました。エンジン関係は数としては小さいですが、19年の2.13%から23年は3.01%となっています。それから水密性、例えば船内への浸水を防ぐためにシーリングされた水密扉がさび付いたり壊れたりといった不適合が増え、19年の7.37%から23年は9.3%となりました。いずれも劇的というほどではありませんが、悪化しています。

東京MOUでは毎年、各加盟国が一堂に集結し重要事項を決定するためPSC委員会を開催しています。直近では2023年10月30日から11月2日にかけて、横浜で第34回会合を開催しました。会議では、やはりエンジン関係のトラブルが多いことが話題に上がりました。各国ではエンジンの欠陥を理由に「拘留せざるを得ないケースが増え

東京MOUのPSC検査件数と拘留率の推移



東京エムオウユウ事務局年次報告書を基に編集部作成



| 特別企画 |

# データで読み解く 2023年度海運・造船決算



©fatir29/Shutterstock.com

上場企業が公表する決算短信には、その会社の経営成績や財務状況などの情報が載っている。投資家らにとって、決算短信をいかに読み解くかが投資判断する際のポイントになる。

月刊誌「KAIUN」では主要海運・造船会社の決算短信や関連資料が出揃うタイミングに合わせ、上場企業を中心とする各社の連結決算業績を掲載している。

今年度も例年と同様、主要海運会社、邦船大手3社(日本郵船、商船三井、川崎汽船)とその定期コンテナ船事業会社であるOcean Network Express (ONE)、また造船関連の2023年度(2024年3月期)決算概況と今走っている期である24年度業績予想を図表とともに整理した。

## 23年度は主要海運10社中6社が減収減益 パナマ運河の通航制限などが業績に影響

まず海運会社の2023年度連結決算業績を振り返ると、主要10社中6社が経常損益ベースで減収減益となった(表1)。大手3社(日本郵船、商船三井、川崎汽船)については、ONEを通じて運営するコンテナ船事業で運賃が下落したため大幅な減益となっている。

23年度中はサプライチェーンの混乱が解消して物流の正常化が進んだ一方、水不足に起因するパナマ運河の通航制限や、紅海の商船攻撃に伴う喜望峰への迂回などの出来事が各社の業績に影響を与えた。

セグメント別に見ると、ドライバルク船のうち

大型船であるケープサイズ市況は中国経済の減速と世界経済の先行き不透明感の影響を受けて上期は低迷したものの、下期はブラジル出し鉄鉱石や南アフリカ出しボーキサイトの輸送が増加したことを受けて改善に向かった。パナマックス以下の中小型船市況もケープサイズと同じく上期は下落基調だったが、下期は石炭輸送需要の増加などから堅調に推移した。

自動車船については、完成車の生産台数・販売台数の回復基調が継続し、輸送需要は旺盛だった。加えて、パナマ運河の通航制限や紅海リスクなどに起因する中東情勢の影響で需給がひっ迫した。各社で船舶の稼働率向上や運航効率改善などを講じた結果、大手3社はいずれも輸送台数が前年度よりも増加した。

エネルギー輸送のうち、大型原油タンカー(VLCC)市況は主要産油国の減産や季節要因で第2四半期(7～9月)に市況は軟化した。需要期の第3四半期(10～12月)以降は米国・中南米出しの輸出が伸びたことで回復に向かった。大型液化石油ガスタンカー(VLGC)は米国から需要地で

あるアジアへの長距離輸送が増加するなど、荷動きが活発で市況が改善した。また、液化天然ガス(LNG)船は中長期契約や新規契約に支えられて、各社とも安定的な収益を確保した。

内航海運のフェリー・RORO船では、貨物輸送が減少したのに対し、新型コロナウイルスの5類移行を受けて旅客輸送は増加した。また、一部船社ではモーダルシフト需要の高まりを受け、本州間を運航するRORO船で商品車両の取扱量が増えるなどの動きもあった。

## 24年度は4社が減収減益を見込む 中東情勢の混乱が長期化する恐れ

2024年度(2025年3月期)業績予想では、10社中4社が減収減益を見込んでいる(表4)。4社のうちNSユナイテッド海運は、減収減益の理由を「入渠船の増加に伴う費用の増加と収益機会の減少」と説明している。

セグメント別で各社のコメントを振り返ると、まずドライバルク船では、日本郵船が「ケープサイズなどの各船型で(市況が)前年度と同水準もし

表1 海運各社の2023年度通期連結決算 (単位:百万円未満切捨、増減は%、上段は2023年度、下段は2022年度)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		配当(円)
日本郵船	2,387,240	△8.7	174,679	△41.1	261,341	△76.5	228,603	△77.4	140.0
	2,616,066	14.7	296,350	10.2	1,109,790	10.6	1,012,523	0.3	—
商船三井	1,627,912	1.0	103,132	△5.1	258,986	△68.1	261,651	△67.1	220.0
	1,611,984	27.0	108,709	97.6	811,589	12.4	796,060	12.3	560.0
川崎汽船	962,300	2.1	84,763	7.5	135,796	△80.3	104,776	△84.9	150.0
	942,606	24.5	78,857	346.4	690,839	5.1	694,904	8.2	300.0
NSユナイテッド海運	233,100	△7.1	21,601	△33.5	22,185	△33.7	17,986	△34.8	230.0
	250,825	28.0	32,487	21.6	33,444	25.7	27,603	17.0	365.0
飯野海運	137,950	△2.4	19,063	△4.8	21,800	4.5	19,745	△15.5	56.0
	141,324	35.8	20,017	—	20,858	—	23,378	—	65.0
栗林商船	48,885	△1.9	1,533	△25.6	2,061	△15.2	1,673	△8.8	12.0
	49,854	10.2	2,060	—	2,431	285.6	1,835	—	12.0
明海グループ	65,018	12.0	11,398	30.1	5,836	△9.4	5,189	△19.4	5.0
	58,061	26.7	8,764	99.1	6,443	48.3	6,439	96.4	5.0
乾汽船	29,494	△33.4	1,678	△87.2	1,917	△85.7	1,194	△87.9	14.3
	44,267	17.7	13,067	△2.2	13,431	△0.9	9,857	△16.8	184.0
共栄タンカー	14,178	△0.7	△124	—	186	△30.2	146	△83.3	20.0
	14,270	17.5	682	62.2	267	—	876	△0.8	20.0
玉井商船	6,219	△14.9	870	△33.9	995	△16.1	731	△10.9	80.0
	7,307	8.5	1,316	△14.7	1,185	△25.5	820	△31.0	80.0



# 研修講座・セミナーのご案内

## 今月の研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。  
最新情報は当所ウェブサイトをご覧ください。 <https://www.jseinc.org/seminar/index.html>

### ●海運実務研修講座

※会場は、特別な記載がない限り、日本海運集会所の会議室です。定員は40名です。

12	初めて学ぶ、海運特有の会計の基礎 入門 会計と海運業 (全3回)	レベル ★☆☆
日時	7月9日、16日、23日(毎週火曜日) 15:30~17:00	
講師	公認会計士 見尾 昌彦氏 (EY 新日本有限責任監査法人シニア) 公認会計士 平塚 進也氏 (EY 新日本有限責任監査法人マネージャー) 公認会計士 渚 信弘氏 (EY 新日本有限責任監査法人マネージャー)	
受講料	会員: 16,500円(税込) 非会員: 33,000円(税込)	
13	船舶損害のリスクを補填する保険の基礎知識 船舶保険 入門 (全3回)	レベル ★☆☆
日時	7月10日、17日、24日(毎週水曜日) 15:30~17:00	
講師	東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部 船舶第一グループ 課長代理 野間口 大氏	
受講料	会員: 16,500円(税込) 非会員: 33,000円(税込)	
14	船のことがよく分かる! 知っていた方が得なメカニズム 船の技術知識あれこれ (全1日)	レベル ★
日時	7月18日(木曜日) 13:30~17:00	
講師	元 商船三井 常務執行役員 横田 健二氏	
受講料	会員: 11,000円(税込) 非会員: 22,000円(税込)	
15	船主業務における海運特有の法人税制を学ぶ 税務・会計基礎 (全1日)	レベル ★★
日時	7月19日(金曜日) 13:30~17:00	
講師	グローバルプロフェッショナルパートナーズ 公認会計士・税理士 中島 毅氏	
受講料	会員: 11,000円(税込) 非会員: 22,000円(税込)	

## 2024年度研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。  
また、予約は行っておりません。ご了承ください。

### ●海運実務研修講座(2023年度開催実績より編成)

予定月	テーマ	レベル	予定月	テーマ	レベル
8月	16 船荷証券の基礎(全2回)	★★	10月	22 海技の知識(全3回)	★★
9月	17 船舶管理実務(連続2日間)	★★	11月	23 定期備船契約(全4回)	★★
	18 船の技術知識あれこれ(全1日)	★		24 不定期船実務の基礎知識(陸上編)(全3日)	★★
10月	19 ケミカル/プロダクトタンカーの運航/荷役の実務(基礎編)(1日)	★☆☆		25 P&I保険の基礎(全4回)	★
	20 不定期船実務の基礎知識(陸上編)(全3日)	★★		26 海上物品運送契約(外航)入門(連続2日間)	★☆☆
	21 <T4日程>新人社員研修(秋)(連続2日間)	★	1月	27 洋上風力関連船に関する特殊備船契約の基礎(全3回)	★★

予定月	テーマ	レベル	予定月	テーマ	レベル
1月	28 内航海運概論(全1日)	★	2月	31 船荷証券の実務上の問題点(中級編)(全3回)	★★★
2月	29 Laytimeの基礎知識(ドライバルク)(全1日)	★★	3月	32 船舶売買の実務(全3回)	★★
	30 船舶保険実務(中級)(全1日)	★★☆	1-3月	33 内航備船契約(仮)	★★

### ●関西地区 海運実務研修講座・一般セミナー(2023年度開催実績より編成)

予定月	テーマ	レベル	予定月	テーマ	レベル
1月	3 船舶保険 入門	★☆☆	随時	一般 セミナー 水素社会実現に向けたサプライチェーンの構築と展望	
3月	4 定期備船契約	★	随時	一般 セミナー フィジカルインターネットについて(仮)	
	5 入門 会計と海運業	★			

### ●一般セミナー

予定月	テーマ	予定月	テーマ
9月	フィジカルインターネットについて(仮)	1月	自動運航船の開発状況と実用化への展望 世界のどうもろこし及び大豆の需給情勢
	水素社会実現に向けたサプライチェーンの構築と展望		
10月	天然ガス市場の動向	2月	国際海運の脱炭素化に関する動向
11月	2024 Outlook for the Dry-Bulk and Tanker Shipping Markets	3月	洋上風力発電と海運
	世界の石炭需給及び価格動向	随時	海難事故対応(仮)
12月	解剖・ドライバルク市況		

注・すべての講座・セミナー資料は、当日配布します。事前送付やデータでの提供はありません。また、セミナー資料のみの販売も行っていません。  
・会場での写真撮影、ビデオ撮影、録音、録画は固くお断りします。また、会場でのお食事はご遠慮ください。  
・講義中は必要に応じてマスクの着用をお願いします。  
・レベル表記は、★:入門(新人・中途入社)、★☆☆:初級(新人~3年程度)、★★:初・中級(実務経験1~3年程度)、★★★:中級(2~4年程度)、★★★★:中級以上(実務経験3年以上)です。 \*難易度の感じ方には個人差があり、レベル表記はあくまで目安です。

### セミナーについて

申込方法や期間・内容等について	各種研修講座・セミナーの詳細は、開催の約3週間前にJSEメール通信、ウェブサイトでご案内しています。受講申込は正会員を優先とし、E-mailの先着順で受け付け、定員に達した時点で締め切ります。 <a href="https://www.jseinc.org/seminar/index.html">https://www.jseinc.org/seminar/index.html</a> *講師・内容などは変更になる場合があります。 *会員のグループ会社、子会社等は非会員です。
受講料について	各種研修講座・セミナーにより異なります。原則として、1回あたりの講義時間は90分、受講料は5,500円(税込、会員価格)です。ご案内のJSEメール通信、ウェブサイトにてご確認ください。
会場について	基本的に日本海運集会所の会議室(定員40名)、関西地区は神戸国際会館等(定員24名)です。
お支払いについて	郵便振込または銀行振込にてお願いいたします。請求日より30日以内を目途にお手続きください。 お振込みいただいた受講料は、開催中止の場合を除き返金できません。
キャンセルについて	キャンセルは、開催2営業日前の16:00までにご連絡ください。それ以降に、参加できなくなった場合には、代理出席をお願いいたします。代理出席が難しい場合には、後日資料の郵送をもって出席とさせていただきます。また、当日欠席の場合も後日資料の郵送をもって出席とさせていただきます。
よくあるご質問	ウェブサイトをご参照ください。 <a href="https://www.jseinc.org/seminar/q&amp;a/seminar_q&amp;a.html">https://www.jseinc.org/seminar/q&amp;a/seminar_q&amp;a.html</a>



◆お問い合わせ 海事知見事業グループ(セミナー) TEL 03-5802-8367 E-mail [project@jseinc.org](mailto:project@jseinc.org)



**LNG船の管理会社を香港に新設****日本郵船**

日本郵船は、中国のCMES LNG Shipping Company Limited (CMLNG)とCETS Investment Management (HK) Co.,Ltd. (CETS)の3社共同で2023年12月にLNG運搬船の船舶管理会社OPearl LNG Ship Management Company Limited (OPearl)を香港に設立し、4月に開所式を行った。発表は5月30日。

OPearlはCNOOC Gas and Power Singapore Trading & Marketing Pte.Ltd に定期備船する6隻を含むLNG運搬船を管理する。日本郵船はOPearlを通じてCMLNGやCETSとの関係を深めることを目指している。

日本郵船によるLNG運搬船の船舶管理会社は日本、シンガポール、英国、フランス、台湾に続く6社目となった。

**洋上風力支援船の運航会社に出資****住友商事**

住友商事は5月28日、洋上風力支援船を保有・運航するノルウェーのIWS Fleet ASに出資し、持ち分法適用会社にするを発表した。6月中の出資完了を予定している。

洋上風力発電施設の建設増加に伴い、作業員の宿泊施設や風車への移動手段となるCSOV (Commissioning Service Operation Vessel)の需要が欧州を中心に高まっている。IWS Fleetは6隻のCSOVを保有し、船隊規模は世界2位を誇る。同型船で揃えることにより、船舶管理の合理化を図り、柔軟なサービスを提供できる。

**RORO旅客船の火災対策の条約を改正****IMO**

国際海事機関(IMO)は5月15日～24日、第108回海上安全委員会(MSC108)を開催した。RORO旅客船の火災安全対策に係る条約や、液化水素運搬船の安全要件の改正案を採択した。国土交通省が5月29日に発表した。

RORO旅客船の火災安全対策は、火災検知や警報表示方法、検知器の配置などの要件を強化する

ための海上人命安全条約(SOLAS)条約附属書の改正案が採択された。新造船には2026年1月1日より、既存船には28年1月1日より適用される。

大型液化水素運搬船、アンモニア運搬・燃料船に係る安全要件の採択などについては、水素ガス断熱タンクを備えた大型液化水素運搬船の安全要件が日本主導により採択された。アンモニアなどの毒性貨物を燃料へ使用可能とするルール改正が承認され、日本などの提案により今次会合で承認し早期発効することが認められた。

**消化ガスからバイオメタノールを製造****三菱ガス化学**

三菱ガス化学は6月20日、国内初となる消化ガスからのバイオメタノール製造を新潟工場を開始した。2023年には、新潟県が所有する下水道の終末処理場で発生する消化ガスのうち未利用分を有効利用するため新潟県と売買に関する基本協定を締結した。この消化ガスを原料にメタノールを製造するため、同処理場に出荷設備を、新潟工場に受け入れ設備を設置し、このほどバイオメタノールの製造を開始した。

また、新潟工場で製造するバイオメタノールやその誘導品については、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つ「ISCC PLUS認証」を取得済みだったが、今回新たに同処理場の消化ガスについても認証を取得した。

**山縣勝見賞の受賞者が決定****山縣記念財団**

山縣記念財団は6月3日、「2024年山縣勝見賞」の受賞者を発表した。「著作賞」に根川幸男氏の『移民船から世界をみる 航路体験をめぐる日本近代史』と、松尾俊彦氏の『日本の内航海運の研究』を選んだ。「功労賞」は流通経済大学名誉教授の高田富夫氏、「特別賞」はジャーナリストでノンフィクション作家の堀川恵子氏をそれぞれ選んだ。「論文賞」は該当者がなかった。

根川氏の作品は移民船の船旅という独自の視点で考察している点や、歴史の中で船舶が果たした役割を再認識させる内容であることが評価された。松尾氏の著書は内航海運に関する問題を様々

な視点から考えて体系的かつ平易に整理しており、学術的価値のある好著として選ばれた。

高田氏は長年にわたり海運や物流、ロジスティクス分野の発展に貢献したとして選定された。堀川氏は、著作『暁の字品 陸軍船舶司令官たちのヒロシマ』でシーレーンの安全と輸送力の確保を訴えたほか、講演活動が評価された。

贈呈式は7月16日に都内で開催される予定。

**海事産業で働く女性が交流****在神戸パナマ総領事館 ほか**

在神戸パナマ総領事館と在令治海運事務所(セグマル令治)は5月23日、国際女性デーを記念して海事産業で働く女性を集めたイベントを令治国際ホテルで開催した。昨年を上回る33人が参加し、昼食を共にしながら交流を深めた。

セグマル令治のジャシン・バジェスさんは、海運業界での女性に関するデータなどを明示したほか、日本人女性の活躍に焦点を当て、女性も業界内で成功を収める能力があると説明した。

ヴィクトル・J・アルメンゴール・C総領事は「今回の昼食会が海運業界で働く女性、世界の海上貿易を利する両国間の絆に対する友情とサポートに対するパナマからのささやかな感謝のしるしとなることを願う」とあいさつした。

**リスカセミナーを4年ぶりに開催****リスカジャパン**

リスカジャパンは4年ぶりとなる「リスカセミナー」を6月18日に東京都内、同20日に愛媛県今治市でそれぞれ開催した。両日ともに同じ内容で、リスカ本社役員と日本海事協会(NK)が最近の国際海運に関する6テーマで講演した。

このうちNKの清水智司氏は、東京MOUとパリMOUにおける最近のPSC(寄港国検査)実施状況を開設した。また、東京MOU・パリMOUが毎年実施している合同集中検査キャンペーンについて、今年は賃金と船員雇用計画に関する内容になる予定だと明らかにした。

セミナーでは他に、リベリア籍船の不稼働予防プログラムやIMO(国際海事機関)の最新議論動向、代替燃料船への移行を支援するNKのサービ

スなどについて紹介した。

**メディア懇親会を開催****NSユナイテッド海運**

NSユナイテッド海運は5月30日、海事メディア関係者らを招いた懇親会を開催した。あいさつに立った山中一馬社長(写真)は「経済的にも社会情勢的にも様々なことが起きた1年だったが、年初に計画した数字を達成できたのは皆様のご支援のおかげ」と語った。

山中社長は3月に公表した2027年度に向けた中期経営計画に触れ、「色々な施策を展開したい。2027年度やその先の30年度に向けた一つの絵を描いており、絵に描いた餅と言われたいよう実行していきたい」と決意を示した。

谷水一雄相談役は乾杯のあいさつで「コロナ禍で想定以上に出た利益をこれからメタノール燃料船へ投資したい」と述べた。

**日本寄港100周年を祝い式典を開催****マースク ほか**

A.P.モラー・マースクと三菱倉庫は6月4日、横浜市内でマースク日本寄港100周年記念式典を開いた。両社や横浜港の関係者ら約150人が参加し、次代に向けて決意を新たにした。

マースクの貨物船は1924年2月18日に初めて日本に寄港した。同社の西山徹・北東アジア地区最高経営責任者は「関東大震災から約5カ月が経ち、必死に立ち上がろうとしていた横浜港に約580トンのアスファルトを積んで寄港した」と紹介した。2011年の東日本大震災の際には日本への寄港を避ける会社もあった中、「海上輸送は社会インフラの役割を期待され、安全な限りは寄港を続けると即断した。今後もこの節目を振り返るだろう」と話した。同社のロバート・マースク・ウグラ会長は「次の100年に向けて、より良い社会を目指して協働できることを願っている」と述べた。

その他、三菱倉庫の齊藤秀親社長や横浜港振興協会の藤木幸夫会長らがあいさつした。





## 国内初のメタノール燃料RORO船を2隻受注

三菱造船

三菱造船は6月18日、国内初のメタノール燃料RORO船2隻を受注したと発表した。トヨフジ海運と福寿船舶向けで、いずれも三菱重工業下関造船所江浦工場にて建造し、2027年度中に竣工・引き渡し予定という。

船首には風防スクリーンと垂直ステムを搭載して推進抵抗を低減するほか、高効率プロペラや抵抗低減型高性能舵を組み合わせた独自の省エネシステムにより燃費を改善する。

主機関にはメタノールとA重油をそれぞれ燃料として使用できるデュアルフューエルエンジン

を搭載する。三菱造船によると、重油を使う同じ船型と比較すると二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を10%以上削減できるといふ。将来的にはグリーンメタノールを活用することで、さらなるCO<sub>2</sub>排出削減につなげることも可能だ。

メタノール燃料RORO船は外航船で既に運航されているが、同社によれば、内航船での建造は国内で初めてだという。

主要目は次の通り。全長：約169.9m、全幅：約30.2m、総トン数：約1万5750トン、車両積載数：約2300台。

## 省エネデバイスの硬翼帆を商品化

常石造船

常石造船は6月13日、常石グループの三井E&S造船と三井造船昭島研究所の3社で新たな省エネデバイスとして硬翼帆を商品化すると発表した。2026年に実船搭載して、27年の商品化を目指すという。

硬翼帆とは風を受けても変形しない翼形状の帆で、自然エネルギーである洋上風を硬翼帆が受けて、船舶の推進に利用して省エネ効果を得る。

今回商品化する硬翼帆は、既存船に設置する際の改造が最小限で済むことが特徴という。また、格納可能な起倒式の実現に向けて形状や配置、制

御システムに関する検討、設計を進める。

開発プロジェクト全体の取りまとめおよび、装置設計から製造を常石造船が担う。三井E&S造船は制御システムや帆形状に関して検討を行い、三井造船昭島研究所では、流体解析(CFD解析)などを用いて開発した硬翼帆の性能評価を実施する。

常石グループによれば、硬翼帆をはじめ、グループ化した同研究所での研究開発実験機能を活用しながら、今後も省エネや船体性能の向上によるGHG削減に寄与するとしている。

## マリンエンジニアリングの船跡に機関が認定

赤阪鐵工所

赤阪鐵工所は6月5日、同社工場内に展示している「微粉炭ディーゼル機関」が日本マリンエンジニアリング学会の「マリンエンジニアリングの航跡～未来へ続く先達の功績～」の第10号に認定されたと発表した。

同認定は2022年度から行っており、造船や船用機器などの分野で活躍した先人たちの功績を広く知ってもらうとともに、海洋国家である日本を支える海事産業の重要性についての認知を高めることも目的としている。

今回認定を受けた「微粉炭ディーゼル機関」は、

重油の入手が困難だった時代の1939(昭和14)年に、当時の国立燃料研究所から依頼を受けた赤阪鐵工所が製造した。この機関による試験データは、後の木炭ガス機関などに引き継がれ、内燃機関の技術進歩に貢献した。同社は今回の認定を励みに、今後も海事産業の発展に貢献すべく研鑽するとしている。

日本マリンエンジニアリング学会はこれまで、船舶のプロペラに装着する省エネ装置や、1969年に進水した日本初の原子力船「むつ」の推進システムなどを認定している。

## 金花会長「依然として不安定な経営環境」

日本造船工業会

日本造船工業会は6月20日、定例記者会見を開き、金花芳則会長(川崎重工業会長、写真)が「新造船の発注は回復傾向を見せているが、競合国との競争環境や資材価格の高騰、人手不足により依然として不安定な経営環境にある」と語った。



各社はゼロエミ船の早期開発やデジタル技術を活かした建造体制の変革が急務となっているとし、「今年度から造船所や船用メーカーを支援す

る政府のGX(グリーンTRANSフォーメーション)経済移行債を活用し設備投資を進めたい」と話した。加えて、「複雑化する船舶の設計開発効率や性能を高めるデジタル技術の活用が国際競争力を向上させるために必要な要素だ」と指摘した。

また、船舶のゼロエミ化や経済成長により、新造船需要があるとの認識を示した。一方で、世界の造船市場を歪める競合国の不公正な助成に懸念を表し、「次世代船舶の開発を進めるには政府の支援が必要。今年度見送られた海運分野へのGX経済移行債の適用をお願いしたい」と強調した。

## 浮体式洋上風電事業がGI基金に採択

JMU

ジャパンマリンユナイテッド(JMU)は6月12日、同社が参画するコンソーシアムの浮体式洋上風力実証事業が新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション(GI)基金に採択されたと発表した。

コンソーシアムは丸紅洋上風力開発を幹事社として、東北電力など計9社で構成する。実証事業は秋田県南部沖の沖合約25km、水深約400mの海域で実施する。1基あたり15MW超の風力発電機を2基設置する。事業期間は2024年7月から31年3月までとして、発電機の運転開始は29年秋ご

ろを予定している。

洋上風力発電は大量導入やコスト低減のポテンシャルが大きく、経済波及効果が見込まれることから、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされている。特に浮体式洋上風力発電は、広範囲な海域に設置可能なため、今後の導入拡大が期待されている。

JMUは浮体式洋上風力発電のコスト低減を図りながら、導入拡大や国内サプライチェーンの構築、人材育成などを通じて国内産業の発展に寄与するとしている。

## 新会長に小久保和文氏が就任

日造協

日本造船協力事業者団体連合会(日造協)は6月6日、都内で定時総会を開催した。新会長にはジャパンマリンユナイテッド(JMU)津事業所協力会の小久保和文会長(写真)が就任した。また、前会長の河西良二氏は相談役に就任した。



総会後の懇親会であいさつに立った小久保新会長は、現在造船元請各社の受注残が積み上がっている一方、鋼材価格の高騰により利益の確保が難

しく、また中韓との国際競争もあることから「日本の造船業界が置かれた環境は依然として厳しい」との認識を示した。

さらに、「ここ数年の建造需要の低迷や相次ぐ事業の縮小・撤退などにより多くの仲間が造船業界から去っている」ことに触れ、足元では建造需要が回復しつつある中で「造船現場では技能者の確保が喫緊の課題となっている」と話した。

また河西前会長に向けて、新型コロナや元請造船所の事業再編など「困難な時期に日造協を力強く導いていただいた」と感謝を伝えた。



## 4月分の主要オペ輸送実績 油送船は23年12月以来の増加

日本内航海運組合総連合会

内航総連による主要元請オペレーターの4月分輸送実績は、「貨物船」が前年同月比1%減の1613万3000トンだった。「油送船」は同1%増の851万8000kl・トンで2023年12月以来の増加となった。前年の同時期より低気圧の発生は少なく、輸送障害の影響を受ける回数が減ったほか、輸送障害が頻発した前月の貨物を繰り越す動きもあった。

貨物船は主要7品目中4品目が前年同月を上回った。このうち「鉄鋼」は同16%増の304万1000トンで、安定した天候により輸送が順調に推移した結果、プラスとなった。「原料」は同5%増の387万6000トン。石灰石は前年比で横ばいだったが、スラグや金属鉱などの増加が原料全体の結果を押し上げた。「燃料」は同12%増の131万4000トンで、一部の石炭火力発電所で定期修理があったが影響は少なく、石炭の輸送量は増加した。「紙・パルプ」は同16%増の13万7000トンだった。紙やパルプ、木材の輸送が増加した。

「雑貨」は同横ばいの228万2000トン。全体として減少で推移している。また、一部船社で長らく離脱していた船の影響は解消されている。「セメント」も同横ばいの206万6000トンだった。減少した「自動車」は同21%減の341万6000トンと大きく下回った。一部メーカーの不正問題に伴う工場稼働停止の影響が出ている。

油送船は6品目中3品目が前年同月を上回った。

「白油」は同5%増の506万2000kl・トンで、訪日客の増加や大型連休の旅行需要に伴い燃料油の輸送が好調だった。特殊タンクでは「高温液体」が同5%増の8万5000kl・トン、「耐腐食」が同1%増の40万8000kl・トンだった。

減少した3品目を見ると、「黒油」は同3%減の189万6000kl・トンだった。トラブルによる停船で稼働率が低下した船社があったほか、石油火力発電向けのC重油は減少している。「ケミカル」は17%減の57万2000kl・トン。販売不振が続き、輸送が低調に推移しているほか、貨物の減少から一部船舶では白油の輸送を担っている。「高圧液化」は同7%減の49万4000kl・トンだった。

## 上野会長「船員確保・育成は喫緊の課題」 全国内航タンカー海運組合

全国内航タンカー海運組合は6月18日に第60回通常総会を開催し、今年度の事業計画などを承認した。事業計画では「船員の働き方改革実現、ならびに内航タンカー船員の確保」や「カボタージュ制度堅持、ならびに日本人船員での運航」など6項目を重点課題として掲げた。

記者会見で上野元会長(上野トランステック社長、写真)は、危険物を取り扱う内航タンカーにおいて、「若手船員の確保・育成は安全面と海技



の永続的な伝承の観点から喫緊の課題」との認識を示した。昨年度は海上技術学校など33校を訪問した結果、前年比24人増の300人を採用し、「今年度も実施して船員確保につなげたい」と語った。

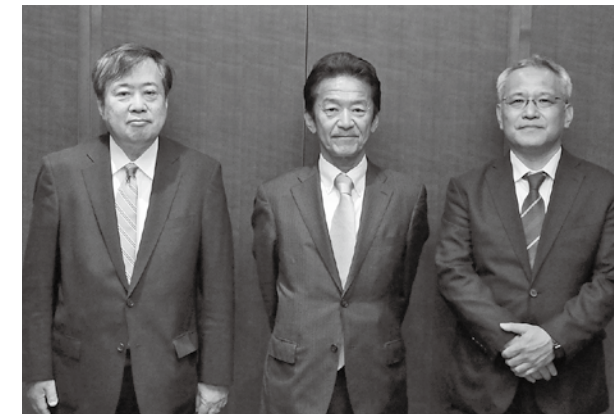
また、船価や修繕費、人件費が高騰している中、上がり続ける船舶コストを合わせると船会社だけで賄える水準ではない状況とし、「荷主対話において、窮状を理解してもらえよう、取引環境改善に向けて粘り強く交渉したい」と話した。

## 福田会長「安定輸送確保で物流全体に貢献」 内航大型船輸送海運組合

内航大型船輸送海運組合は6月17日に通常総会を開き、今年度の事業計画などを承認した。総会後には、福田和志会長(NSユナイテッド内航海運社長)ら正副会長3人が会見に臨んだ。

福田会長は今年度の方針について「船員の確保・育成、事業基盤の強化、環境・安全対策を通して安定輸送を確保し、物流システム全体への貢献に取り組む」と話した。また、2024年問題に対応するため、国では海運・鉄道へのモーダルシフトを加速化する事業が始まっているが、「インフレが個人消費を冷やしており、なかなか貨物量の増加につながっていない」と指摘した。

小林洋副会長(商船三井内航社長)は足元の荷動きについて「全体で見た場合、あまりポジティブではない。ただ、一部の品目は船が足りていないので、モノによる(荷動きの)濃淡をどうするかが課題」と述べた。また、加藤由起夫副会長(北星海運社長)は「北海道航路や沖縄航路の荷動きは悪くないが、2024年問題に伴う荷動きの増加はまだあまり表れていない」と語った。



(左から) 加藤副会長、福田会長、小林副会長

## 久本会長「代替燃料の導入は大型船から」 全日本内航船主海運組合

全日本内航船主海運組合は6月13日、第72回定時総会を開催した。総会後の会見には久本久治会長(久本汽船会長、写真)が出席し、今年度の重点課題や改正船員法の影響などについて説明した。



今年度の重点課題には、環境問題と船員対策を掲げた。このうち環境問題関連では、内航船の主力である499総トン型などの小型船の場合、環境負荷の低い代替燃料への転換が難しい状況にある。久本会長は代替燃料の普及見通しを「大型船から導入が始まり、次第に小型船へと広がっていく」と話した。また、船員対策では海技短期大学などでの定員割れしている状況を示し、「給与を上げるなどしなければ船員の確保や定着率の向上につながらない」と訴えた。

2022年4月施行の改正船員法の影響にも言及した。同法施行後、船員の労働時間に対する荷主やオペレーターの理解が浸透しており、労働時間を超過しそうになると、オペ側から対応策について打診があることを明らかにした。

## 災害時の代行輸送を担う「扇望丸」が進水 センコーGHD、JR貨物

センコーグループホールディングス(センコーGHD)と日本貨物鉄道(JR貨物)は6月5日、新造船「扇望丸」の進水式を愛媛県今治市の矢野造船で執り行った。8月の就航を予定している。

自然災害の発生頻度が高まり、災害時に道路や線路が寸断された場合の代替輸送手段が求められている。「扇望丸」はセンコーGHDとJR貨物の共同船にあたり、平常時は顧客の原料・資材輸送専用船としてセンコーGHDが運航する。加えて、災害時などに貨物鉄道ネットワークが寸断された場合、JR貨物が実施する災害代行輸送に使用する。「扇望丸」はJR貨物の12フィートコンテナを最大で80個積載することができる。

「扇望丸」の主要目は次の通り。全長：約76.32m、



全幅：約12.50m、深さ：約7.00m、総トン数：499トン、積荷積載量：1600トン、満載航海速力：約12.2ノット。

**749型船を模した機関シミュレータを導入**  
井本商運

井本商運は5月27日、グループ会社の神戸海洋技術が749型小型内航船の機関室を模擬した機関シミュレータを民間で初めて導入したと発表した。さらに内航船員向けERM(エンジンルーム・リソース・マネジメント)訓練を立ち上げ、日本海事協会(NK)の認証を5月15日に取得した。

ERM訓練には、安全運航の能力向上やトラブル発生時の周囲への情報伝達など、内航船員のコミュニケーション能力向上を図るねらいがある。訓練のメニューは、座学・機関シミュレータを利用した演習や、事故事例を用いたグループディスカッションで構成される。修了生は運用レベルで安全な機関監視を維持する能力などを習得できる。

神戸海洋技術では、機関シミュレータと導入済みの操船シミュレータとの連携を図り、内航船1隻の運航現場を再現することを計画している。

**北海道向け医薬品海上輸送を拡充**  
日本通運

NXグループの日本通運は6月17日、東京発・北海道向けの医薬品海上輸送サービスの拡充を発表した。医薬品輸送の選択肢を増やすとともに、トラックドライバーの拘束時間・運行時間を大幅に短縮するねらいがある。

これまで東京発・北海道向け医薬品輸送は、トラックで八戸港や青森港まで運んでから、ドライバーもフェリーに乗船し、北海道の苫小牧港や函館港に到着後は同じドライバーがトラックで配達先まで輸送する方法が一般的だった。

一方、今回新たに開始したサービスでは、貨物を積んだトラックのみを東京港でRORO船に乗せ、苫小牧港で下船後は日通苫小牧支店の自社ドライバーが道内の輸配送を担当する。また、室温(15～25℃)と保冷(2～8℃)という2つの温度帯での輸送に対応している。

NXグループの二酸化炭素(CO2)排出量可視化

ツールを使った試算によると、新サービスは従来のトラック輸送サービスと比べ、CO2排出量を60%以上削減できるという。同社では今後、北海道向けに輸送する医薬品の取り扱い全体のうち、3分の1を新サービスに切り替えたいとしている。

**7月1日に札幌支店を移転**  
近海郵船北海道

近海郵船の北海道総代理店である近海郵船北海道は7月1日、札幌支店を移転する。今年4月の日本郵船北海道支店開設に伴うもので、同じビル内の2階から8階へと移る。

新住所は郵便番号060-0001、北海道札幌市中央区北1条西6丁目1-2 アーバンネット札幌ビル8階。電話番号とFAX番号はこれまでと同じ。

**能登半島地震の功労者に感謝状を贈呈**  
国土交通省海事局

国土交通省海事局はこのほど、能登半島地震における功労者に感謝状を贈呈した。感謝状は、被災地の復旧・復興に尽力した海運事業者を対象とし、5社が受け取った。

功労者のうち、商船三井さんふらわあは被災者やボランティア参加者が乗船する際に運賃割引を実施した。和幸船舶、東ソー物流、コーウン・マリンでは地震発生直後から自発的に船舶を被災地に派遣し、支援物資を輸送した。宮崎カーフェリーではボランティア参加者に運賃割引を実施した上で輸送した。

**「みんなで創る内航」推進運動を開始**  
国土交通省海事局

国土交通省海事局は6月12日、「みんなで創る内航」推進運動を開始すると発表した。この運動は、働き方改革や取引環境改善などに取り組む内航事業者が「自主宣言」を行い、国交省がウェブサイトで事業者を公表したり、事業者が認証マークを使って自社の取り組みをPRしたりするもので、内航海運業の魅力向上とともに、求職者などへの訴求力向上を図る。国交省は運動に参加する事業者をメールなどで募集している。 ■

国民の祝日「海の日」

物流があるから、世界はいつも新しい。

モノを作っている人がいて、売っている人がいる。そこには必ず「つなげる人」がいる。正確に、丁寧に、安全に。あなたの手元から、新たな景色を広げるために。

ヒト、モノ、コトの接点を生み出す。ケイヒングループ。



物流を通じて豊かで平和な生活と社会づくりに貢献しています

- コンテナターミナル事業 ●自動車船荷役事業 ●倉庫事業 ●在来船荷役事業
- 曳船事業 ●海上防災・警備事業 ●船舶代理店事業 ●不動産事業 ●海貨・輸出入通関
- 内航海運事業 ●中国船社営業代理店事業 ●海外事業 ●SCM 事業 ●国内物流事業

**Daito 株式会社** **ダイトコーポレーション**

代表取締役社長 浅野 敦男



本社:東京都港区芝浦2-1-13 TEL:03-3452-6271 支店:横浜、千葉  
https://www.daitocorp.co.jp/



愛されつづける、風がある。

船舶用空調  
冷凍冷蔵設備  
エレベータの製造販売  
陸上空調設備  
冷凍冷蔵設備の設計、施工

**潮冷熱株式会社**  
http://www.ushioreinetsu.co.jp

・一般港湾運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫業・海運代理店業  
・通関業・梱包請負業・港湾荷役・損害保険代理業

**新洋海運株式会社**

代表取締役社長 稲葉 徹志

本社 〒590-0954 堺市堺区大町東1丁1番10号  
TEL (072) 238-1161 FAX (072) 223-4050  
URL https://www.shin-yo.co.jp/

支店:南港・泉北 営業所:博多・東京  
事業所:桑名・宮崎・大浜・塩浜 海外現地法人:ベトナム・タイ



国民の祝日「海の日」

MOL 商船三井グループ MOL DPトレーニングセンター The Nautical Institute(イギリス)が認証する日本初のDPトレーニングセンター

海事に関わる 今日と未来を

日本と国際社会に欠かせない様々な海洋事業 その今日と未来を支えるため、商船三井グループの海洋技術を結集して私たちは挑戦し続けます。 MOLマリン&エンジニアリング株式会社



株式会社ジェネック アジアパシフィックマリン株式会社

代表取締役社長 伊東純一

株ジェネック: 〒801-0852 北九州市門司区港町9番11号 門司港レトロスクエアセンタービル3F TEL 093-331-2101 FAX 093-332-2112

アジアパシフィックマリン(株): (本 社) 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 KMMビル7F TEL 093-513-8620 FAX 093-513-8621 [HP] https://www.ap-m.co.jp/

一般港湾運送業・通関業・国際複合輸送業

第一港運株式会社

代表取締役社長 岡田幸重

本 社 東京都江東区清澄1-8-16 電話 03(3642)3255 (代表) 横浜支店 横浜市中区太田町4-55 電話 045(201)0825 (代表) 松山支店 松山市堀江町甲527-1 電話 089(979)4490 (代表) 品川営業所 東京都品川区東品川5-4-36 電話 03(3474)9223 大井営業所 東京都大田区東海5-1-1 (大井海貨上屋1号棟内) 電話 03(5429)7443

海外事務所: 韓国・釜山、ベトナム・ダナン 海外法人: PT.DAIICHI KOUN INDONESIA.(スラバヤ) DAIICHI KOUN (THAILAND) CO.,LTD(バンコク) website: https://www.daiichi-koun.com

国民の祝日「海の日」

世界トップレベルの共同海損・単独海損精算業務を通じて、お客様に最高のサービスを提供します。

浅井市川海損精算所

Asai & Ichikawa, Average Adjusters 代表取締役社長 中島清一

共同海損部 船舶損害部 貨物損害部 コンサルティング部 保険代理店部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-5-16 名古屋ビル新館4階 TEL: 03-3233-3621 (代表) FAX: 03-3233-3624

https://www.asai-ichikawa.co.jp



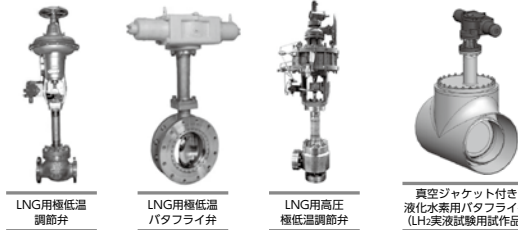
株式会社 浅井市川海損精算所 (Founded 1925)

株式会社 中北製作所

NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.

流体制御システムの総合メーカー

脱炭素社会の実現に向けたエネルギーシフトの動きが加速する中、中北製作所は「流体制御システムの総合メーカー」として、水素やアンモニアといった新エネルギーに適用可能な製品供給を通じて、カーボンニュートラルに貢献してまいります。



株式会社 中北製作所

本社・工場 〒574-8691 大阪府大東市深野南1番1号 072-871-1341 bus@nakakita-s.co.jp 東京営業所 〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目27番17号 三和ビル 03-3431-7201 北九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2丁目11番15号 KMM別館 093-531-5481



「革新的環境イノベーション戦略」に掲げる39テーマに紐づく国家プロジェクトを委託していることから、ゼロエミ・チャレンジ企業の一社に選ばれました。

国立大学法人 東京海洋大学

学 長 井 関 俊 夫

理事・副学長 舞田正志 理事・副学長 金岡京子 理事・副学長 村上良行 理 事 工藤泰三 理 事 渡辺善子 監 事 青山伸一 監 事 久保田紀久枝 副 学 長 岡安章夫 副 学 長 妻小波

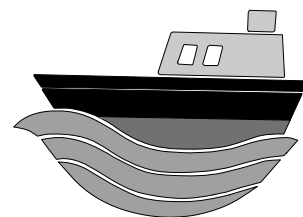
大学院海洋科学技術研究科 研究科長 兵藤哲朗

品川キャンパス 海洋生命科学部 学部長 後藤直宏 海洋資源環境学部 学部長 宮本佳則 越中島キャンパス 海洋工学部 学部長 元田慎一

東京都港区港南4-5-7 ☎03-5463-0400(代表) 東京都江東区越中島2-1-6 ☎03-5245-7300(代表)



KYOIZUMI 島ノ技巧 SHIMANO GI KO



株式会社 京泉工業

—社会と社員の3A(安全・安心・安定)を追求する

代表取締役社長 京泉 晴洋

〒722-0073 広島県尾道市向島町 16061-18

TEL (0848) 44-3313 / FAX (0848) 45-3338



https://kyoizumi.co.jp/



マルチモーダル輸送システムのベルーガサービス

営業種目 港湾運送事業・船舶代理店業・通関業・貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業・倉庫業・曳船業

博多港運株式会社

代表取締役社長 村田成生

本 社 福岡市博多区石城町14-3 TEL 092-281-7651 FAX 092-281-2497 営業開発部 TEL 092-281-7660 FAX 092-281-7663 東京営業所 TEL 03-3551-0951 FAX 03-3551-0953 URL: http://www.jphkt.co.jp



AEO通関業者



国民の祝日「海の日」

海運業及びこれに付帯する事業並びに船舶管理業、船員派遣業

太平洋汽船株式会社  
太平洋沿海汽船株式会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1 NBF小川町ビルディング7階  
電話 03(5217)3050(代) FAX 03(3259)1766  
URL http://www.taiheiyo-kisen.co.jp

太平洋汽船グループ  
公式Xアカウント  
@taiheiyo\_group



※太平洋沿海汽船にて内航船員募集中!! お問い合わせ:TKK.ML.SAIYO@nykgroup.com



KONOIKE 2030 VISION  
技術で、人が、高みを目指す

先端テクノロジーを使いこなす次世代のKONOIKEスピリットで、  
お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を進化させていきます。

鴻池運輸株式会社 Konoike Transport Co.,Ltd.

大阪本社 》 〒541-0044 大阪市中央区伏見町 4-3-9 TEL 06-6227-4600(代表) 代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦  
東京本社 》 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-10-1 TEL 03-3575-5751(代表) グループ国内拠点数: 186 / 海外拠点数: 33

電子書籍のことなら

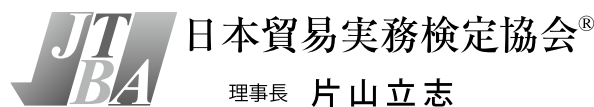
contendo.jp



サイト開設  
本の配信  
全文検索  
電子書籍の制作  
動画・音声対応  
個人出版



■お問い合わせ先: contact@contendo.jp



〒163-0825  
東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階  
(株)マウンハーフジャパン内  
TEL. 03-6279-4730 FAX. 03-6279-4190  
https://www.boujitsu.com info@boujitsu.com



—政府公認検数・検量・検査機関—  
ISO9001認証取得

一般社団法人 全日検  
代表理事会長 宇和村 忠

本 部 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目1番8号  
TEL 03(5765)2113 FAX 03(5440)3396  
https://www.ancc.or.jp  
支 部 東北・北海道・横浜・東京・名古屋・北陸・神戸・大阪・九州・中国  
分析センター 神戸

国民の祝日「海の日」

日本船舶代理店協会

会 長 岡田 幸重  
副会長 村岡 一男  
〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26-1  
パーク芝浦 5階  
電話 (03) 5444-2033  
FAX (03) 5444-2034

国際複合輸送・わが国唯一の海運フォワーダー団体



一般社団法人 国際フレイトフォワーダーズ協会  
会 長 木村 宗徳  
〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 アクロス新川ビル・アネックス4階  
電 話 (03) 3297-0351(代表) FAX (03) 3297-0354  
e-mail:gene@jiffa.or.jp URL:https://www.jiffa.or.jp

人と海に未来を

公益社団法人 日本海難防止協会

〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町33-8  
元代々木サンサンビル3階  
電話 03(5761)6050 FAX 03(5761)6058  
https://www.nikkaibo.or.jp

みんなののりもの 一般財団法人 運輸振興協会



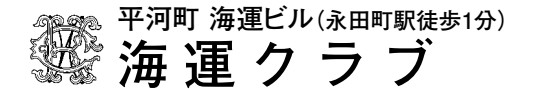
会 長 安富 正文  
副会長 春田 謙

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル  
電話 03-3221-8431 FAX 03-3221-8433  
E-mail: transport@hi-ho.ne.jp  
URL: https://www.transport-pf.or.jp(みんなののりもの)

公益財団法人 日本海事広報協会

会 長 針谷 雄彦  
理事長 岡部 直己  
〒104-0043 東京都中央区湊2-12-6 湊SYビル  
TEL.(03)3552-5031(代) FAX.(03)3553-6580  
URL https://www.kaijipr.or.jp

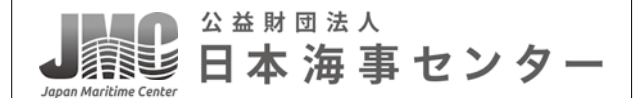
大小会議・各種パーティー 駅上のロケーション



平河町 海運ビル(永田町駅徒歩1分)  
パレスホテルのスタッフがおもてないたします  
どなたにもご利用いただけます  
ご予約 (03) 3264-1825  
https://www.kaiunclub.org/  
株式会社 日本海運会館

一般社団法人 日本船用工業会

会 長 木下 茂樹  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3(虎ノ門東洋共同ビル)  
電話 03(3502)2041 FAX 03(3591)2206  
https://www.jsmea.or.jp/



公益財団法人 日本海事センター  
会 長 宿利 正史

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地  
海事センタービル  
電 話 03(3265)5481 FAX 03(3222)6840

一般財団法人 山縣記念財団

理事長 郷 古 達 也  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1-4-5  
(川村八重洲ビル2F)  
電話 (03)3552-6310 FAX (03)3552-6311  
E-mail: zaidan@yamagata.email.ne.jp  
http://www.ymf.or.jp/

JCTC 一般社団法人 日本貨物検数協会

代表理事会長 江 寄 喜 一  
〒104-0045 東京都中央区築地一丁目10番3号  
TEL(03)3543-3212  
https://www.jctc.or.jp

外航船舶代理店業協会

会 長 飯垣 隆三  
専務理事 角田 邦夫  
事務局 〒108-0075 東京都港区港南 2-13-40  
品川TSビル 4 F  
電話 (03)5783-1212 FAX(03)3458-2323  
e-mail:jafsa@wing.ocn.ne.jp  
Home Page:https://www.jafsa.jp/

横浜港運協会

会 長 藤木 幸太  
〒231-8557 横浜市中区山下町279  
横浜港運会館 3 F  
電話 045(201)3295(代表)



国民の祝日「海の日」

安全で安心な社会の実現に向けて!  
公益財団法人 海上保安協会

実施事業：◎海上保安活動に係る普及啓発  
◎海上防犯、安全確保、環境保全など  
〒104-0033 東京都中央区新川1丁目26番9号 新川イワビル7階  
総務部(代表) 03-3297-7580 経理部 03-3297-7584 公益事業部 03-3297-7583 海上保安フェーズ事業部 03-3297-7581  
新聞事業部 03-3542-0630 厚生事業部 03-3297-7582 海保クラブ 03-3297-7603 海上保安友の会 03-3297-7589  
FAX 03-3297-7590  
協会ホームページ <https://www.jcgf.or.jp> 協会公式X @JCGF\_umimaru  
うみまるショップ <https://umimaru.shop.jp> 海上保安資料館横浜館  
オンラインミュージアム <https://jcgmuseum.jp>

公益社団法人 燈光会

会長 岩崎 貞二  
副会長 上野 紘  
専務理事 三宅 真二  
常務理事 山口 和徳

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目14番9号  
西新橋ビル3階  
電話 東京 (03) 3501-1054  
FAX 東京 (03) 3507-0727

一般社団法人 海洋会

会長 関根 博

〒135-0044  
東京都江東区越中島2-1-6 東京海洋大学越中島キャンパス内  
産学・地域連携推進機構越中島オープンラボ棟1階  
TEL.03(6458)8215 FAX.03(6458)8214

海国日本の船員  
後継者確保・育成を!  
全日本海員組合

組合長 松浦 満晴

〒104-0053 東京都中央区晴海4-7-28 ホテルマリナースコート東京内  
電話 (03) 5410-8310  
ホームページ <http://www.jsu.or.jp> Eメール [kaiin@jsu.or.jp](mailto:kaiin@jsu.or.jp)

釧路港湾協会

会長 遠藤 浩昭

〒084-0914 釧路市西港2丁目101番地4  
(三ッ輪運輸株式会社内)  
電話 0154(54)3103

一般財団法人 東京港湾福利厚生協会

会長 永澤 利雄  
副会長 城田 健二郎  
副会長 高木 延康  
専務理事 齋藤 博

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目9番5号  
電話 03(3452)6391(代表)

公益財団法人 海技資格協力センター  
会長 長谷川 伸一

・海技資格更新講習の講師養成及び教材作成事業  
・海技資格更新及び制度の普及のための周知事業

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル  
電話 03-3238-9301 FAX 03-3238-9302

船員災害防止協会

会長 葛西 弘樹  
副会長 三木 孝幸 副会長 高瀬 美和子  
専務理事 川路 勉

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5  
海事センタービル4階  
電話 (03) 3263-0918  
FAX (03) 3263-0910

一般社団法人 日本船舶機関士協会

会長 四方 哲郎  
副会長 庄司 勉 副会長 平松 雅裕  
専務理事 野毛 哲也

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル  
電話 03(3264)2518 FAX 03(3264)2519  
メールアドレス [me-honbu@marine-engineer.or.jp](mailto:me-honbu@marine-engineer.or.jp)  
ホームページ <http://www.marine-engineer.or.jp/>

日本の海で  
貴い命を守るため

MRJ 公益社団法人 日本水難救済会

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地(海事センタービル7F)  
電話 (03)3222-8066 FAX (03)3222-8067  
URL:<https://www.mrj.or.jp/> E-mail:[v1161@mrj.or.jp](mailto:v1161@mrj.or.jp) 公式X:[@Qsuke\\_MRJ](https://www.mrj.or.jp/)

公益財団法人 海技教育財団

・海技教育支援・奨学金  
・帆船「海王丸」体験航海・海洋教室 等

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4  
電話 (03) 3288-0991 <https://macf.jp>

公益財団法人 海難審判・船舶事故調査協会

会長 武藤 光一  
理事長 古城 達也  
専務理事 高橋 守

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5  
海事センタービル  
電話 03-3512-8140  
E-mail [kaisin-f@maia.or.jp](mailto:kaisin-f@maia.or.jp)  
URL <https://www.maia.or.jp/>

国民の祝日「海の日」

日本内航海運組合総連合会

会長 栗林 宏吉

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)  
電話 (03) 3263-4551(ダイヤルイン)  
FAX (03) 3263-4330(共通)  
<https://www.naiko-kaiun.or.jp>

一般社団法人 日本船長協会

会長 中村 紳也

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5(海事センタービル)  
電話 (03) 3265-6641  
FAX (03) 3265-8710  
URL <http://www.captain.or.jp>

内航大型船輸送海運組合

会長 福田 和志  
副会長 小林 洋  
副会長 加藤 由起夫

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)  
電話 (03) 3263-3080

全国内航タンカー海運組合

会長 上野 元

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番4号  
(海運ビル7階)  
電話 (03) 3556-6521  
FAX (03) 3556-6524  
<http://www.naitan.or.jp/>

全国内航輸送海運組合

会長 後藤 直哉

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル  
電話 03-3265-5835 FAX 03-5276-6962

全日本内航船主海運組合

会長 久本 久治  
副会長 関田 拓生 副会長 奥村 恭史  
副会長 福羅 敏久 副会長 篠野 忠弘

本部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル8F)  
電話 03-3265-4808 FAX 03-3265-4806

関東沿海海運組合

理事長 榎本 成男  
副理事長 岩井 榮三

〒104-0042 東京都中央区入船1丁目9番6号 秋元ビル4階  
電話 (03) 5543-0691代

船主団体 内航労務協会

会長 松永 浩司

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4  
海運ビル  
電話 (03) 3264-4235

日本シップブローカーズ協会

理事長 長嶋 弘幸

〒104-0031 東京都中央区京橋2-6-5 京橋菊池ビル  
Tel (03)3561-1335 Fax (03)3561-6107  
URL: <http://www.shipbrokers.jp/>

国際船員労務協会

会長 井上 登志仁

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4  
海運ビル5階  
電話 (03) 5213-4962  
FAX (03) 5213-4969

日本沿岸曳船海運組合



理事長 北川 栄太  
事務局長 中田 治重

〒530-0056 大阪市北区兔我野町15番13号  
電話 (06) 6312-7969・1461  
FAX (06) 6312-0608  
メール [eisenkumiai@gmail.com](mailto:eisenkumiai@gmail.com)

船主団体 一洋会

会長 宮崎 昇一郎

〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番(神港ビルディング609号)  
電話 (078) 515-6267  
FAX (078) 515-6483



国民の祝日「海の日」

内航海運業 船員派遣業 船舶管理業  
内外航代理店業 通関業 警戒船・補油立会業

 鶴見サンマリングループ  
**TSマリン株式会社**

代表取締役社長 肥田達彦

〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町3番15号 TSマリンビル  
TEL 045-574-4666 FAX 045-574-4667

**JHTA**

一般社団法人 **日本港運協会**

会長 久保昌三

〒105-8666 東京都港区新橋6-11-10 港運会館  
電話 (03)3432-1050 FAX (03)3432-5900  
<https://www.jhta.or.jp>

**川崎港運協会**

会長 西修一 会長代行 三田久  
副会長 梶谷賢一郎 副会長 奥村豊彦  
副会長 各務毅 副会長 鈴木和夫  
常務理事 奈雲義典

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1  
電話 044-287-6092

 一般社団法人 **日本造船協力事業者団体連合会**


会長 小久保和文

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-2(日本財団第二ビル)  
TEL 03(5510)3161 FAX 03(3502)5533  
URL:<http://www.nichizou.or.jp>  
Blog(安全ひろば) <http://blog.canpan.info/nichizoukyou>

一般社団法人 **全日本船舶職員協会**

会長 広重康成

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-7-12  
清話会ビル2階B室  
電話 03(3230)2651  
FAX 03(3230)2653  
E-mail:[honbu@zensenkyo.com](mailto:honbu@zensenkyo.com)

 **日本海運貨物取扱業会**

会長 飯塚利信

副会長 須藤明彦 副会長 角高憲治  
副会長 藤本健 副会長 青井光大  
副会長 小島泰樹 副会長 野畑昭彦  
副会長 佐藤謙 副会長 矢吹欣一郎

〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館1F  
電話 (045) 671-9825(代) FAX (045) 671-9830

**横浜港運関連事業協会**

常任相談役 長谷川元  
会長 島憲蔵  
会長代行 矢吹郁雄

〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館2階  
電話 045(201)2196 FAX 045(201)2197  
E-MAIL:[info@cx69.or.jp](mailto:info@cx69.or.jp)

 **トヨフジ海運株式会社**

〒476-8522 愛知県東海市新宝町33番地3  
TEL (052) 603-6111(代)  
<https://www.toyofuji.co.jp>

**PORT OF TOKYO**  
「CONNECT TO THE FUTURE」  
世界に誇るリーディングポート・東京港の未来へつなぐ

 **東京港埠頭株式会社**


代表取締役社長 服部浩

〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号  
青海フロンティアビル10階  
TEL(代表) 03-3599-7303

 総合物流企業  
**フジトランス コーポレーション**

代表取締役社長 系井辰夫

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番41号  
TEL 052-653-3111  
FAX 052-652-7110

 **名古屋港埠頭株式会社**

代表取締役社長 河合伸和

(本社) 〒455-0847 名古屋市港区空見町40  
(港オフィス) 〒455-0033 名古屋市港区港町1-11  
電話 (052) 398-1033  
FAX (052) 398-1081


 **HOEGH AUTOLINERS**

**ホーグオートライナーズ株式会社**

代表取締役 Francois de Villiers  
フランソワ・ディヴィリアーズ


(本社) 〒105-6318 東京都港区虎ノ門1-23-1  
虎ノ門ヒルズ森タワー18階  
電話:03-5501-9155 FAX:050-3156-3040  
URL:[www.hoeghautoliner.com](http://www.hoeghautoliner.com)

国民の祝日「海の日」

 **近海郵船株式会社**


代表取締役社長 関光太郎

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9  
野村不動産芝大門ビル7階  
電話 03-5405-8300  
FAX 03-5405-8289

 **新日本近海汽船株式会社**

代表取締役社長 山崎敏克

本社 〒650-0021 神戸市中央区三宮町1丁目4番8号  
(THE PEAK KOBE SANNOMIYA 6階)  
TEL:(078)599-9683 FAX:(078)599-9685  
店所 東京支店・宇部支店・九州営業所

 **株式会社 大森廻漕店**

代表取締役社長 大橋直也  
京浜支店長 大野敏男


〒108-0075 東京都港区港南2丁目13番34号 NSS-IIビル9階  
電話 (03) 5781-3675

■ISM(国際安全管理)コード取得■

**NX海運株式会社**

代表取締役社長 森下武

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地  
(NXグループビル4階)  
TEL 03-5829-1005 FAX 03-5829-3035  
URL <https://www.nipponkaibun.com/>

 **旭商船株式会社**  
ケミカルタンカーのオーナー・オペレーション  
(9,000D/W 4~5隻 極東←→東南アジア)

代表取締役社長 手嶋洋平

〒107-0052 東京都港区赤坂2-12-18 いちご溜池ビル  
電話:(03)6277-6621  
FAX:(03)5545-4306

**株式会社 協伸商会**

会長 桂俊三

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3  
電話 (03) 3502-6681(代)

一般社団法人 **東京港運協会**

会長 鶴岡純一

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26番1号  
パーク芝浦4階  
TEL 03(5444)2151  
FAX 03(5444)0866  
<https://www.tkukuk.or.jp>

 **株式会社 イコース**

代表取締役社長 畝河内毅

〒745-0034 山口県周南市御幸通二丁目12番地  
TEL.0834-27-6544 FAX.0834-27-6545

**日伸海運株式会社**

代表取締役社長 藤井紳介

〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目4番1号  
電話 (03) 5204-1211(代)

**株式会社 ボルテック**  
電気・機械・冷熱のフィールドエンジニア

代表取締役社長 岡崎一正

本社 〒220-0073 横浜市西区岡野2-8-13  
TEL 045-290-6085  
FAX 045-290-3317  
URL:<https://www.boltech.co.jp>

**静岡県海事広報協会**

会長 西尾忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11の1(鈴与株式会社内)  
電話 050-9002-6631  
FAX 054-352-3655


**港湾労災防止協会  
横浜支部**

支部長 笹田照近

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地  
TEL 045(622)5289  
FAX 045(621)5992



国民の祝日「海の日」

 川崎近海汽船株式会社


代表取締役社長 久下 豊

本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
電話 (03) 3592-5800

三和交易株式会社

代表取締役 小口 淳司  
取締役 小口 侑城

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-10東洋ビル  
電話 (03) 3271-5710(代)

 鶴見サンマリン株式会社

取締役社長 宍倉 俊人

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9  
電話(03) 3591-1131(代)  
FAX(03) 3591-1877  
<https://www.trsm.co.jp/>

くみあい船舶株式会社

代表取締役社長 向江 信孝

東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1  
霞が関コモンゲート西館37階  
電話 (03) 6744-7530

 八馬汽船株式会社

代表取締役社長 篠崎 宏次

本社 神戸市中央区京町74番地  
〒650-0034 電話 078 (334) 3910  
東京事務所 東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1  
〒101-0052 電話 03 (6772) 7310

 株式会社栗之浦ドック

代表取締役社長 成瀬 倉祥

〒796-8008 愛媛県八幡浜市栗野浦365  
電話 (0894) 22-5100 (代表)  
FAX (0894) 22-1166  
E-mail:k.dock@basil.ocn.ne.jp  
淡路工場  
〒656-0543 兵庫県南あわじ市阿万塩屋町字茂谷2606番1  
電話 (0799) 52-1111  
FAX (0799) 52-3566

 伊勢湾海運株式会社

代表取締役社長 高見 昌伸

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号  
TEL (052) 661-5181(代表)  
FAX (052) 661-6121  
URL <https://www.isewan.co.jp/>

 栗林物流システム株式会社

取締役社長 栗林 宏吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1  
新大手町ビル3階  
電話 (03) 5203-7951  
FAX (03) 5203-2382

 東京国際埠頭株式会社

代表取締役会長 中山 正男  
代表取締役社長 森 達郎

本社 東京都港区海岸3丁目30番1号  
☎03 (3452) 4411 (大代表)  
物流事業本部 ☎03 (6275) 1801 (代表)  
横浜支店 ☎045 (441) 8121 (代表)  
東京支店 ☎03 (3520) 2251 (代表)  
海運支店 ☎045 (621) 6601  
川崎支店 ☎044 (276) 1141

 TSC  
Teranishi Shipping Corporation  
寺西海運株式会社

代表取締役 寺西 孝

東京都千代田区神田司町2丁目4番地2  
神田アーバンビルディング6階(〒101-0048)  
TEL: 03-5209-2521 FAX: 03-5209-2522

 宮崎産業海運株式会社

代表取締役社長 宮崎昇一郎

〒879-2442 大分県津久見市港町1番15号  
電話 (0972) 82-3131  
FAX (0972) 82-9497  
営業所：北九州

株式会社 東洋信号通信社

代表取締役社長 小島 信吾

〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭22番  
横浜港流通センター8階  
電話 045 (510) 2349  
FAX 045 (510) 2055  
URL : <http://www.toyoshingo.co.jp/>

国民の祝日「海の日」

清水港利用促進協会


会長 山田 英夫

〒424-0821 静岡市清水区相生町6番17号  
(静岡商工会議所 清水事務所内)  
TEL (054) 353-3403  
FAX (054) 352-0405

 川畑海運株式会社

代表取締役社長 上地 安芸輝

〒104-0045 東京都中央区築地4丁目5-9  
築地安田第2ビル6階  
電話(03)6264-3840 FAX(03)6264-3842  
E-mail:kochi@kawahatamarine.co.jp  
URL:<http://www.kawahatamarine.co.jp>

 旭海運株式会社

代表取締役社長 根元 聡

〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目30番5号  
浜松町スクエア 2階  
電話 (03) 3436-8521

 四宮タンカー株式会社

代表取締役会長 四宮 齊  
取締役社長 四宮 新二

〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町長浜440-3  
TEL (0884) 28-0300~1  
FAX (0884) 27-1993  
E-mail : [sinomiya@lily.ocn.ne.jp](mailto:sinomiya@lily.ocn.ne.jp)  
URL : <http://shinomiya-tanker.com>



 藤木企業株式会社

代表取締役会長 藤木 幸太  
代表取締役社長 藤木 幸吉


本社 〒231-0003 横浜市中区北仲通2-14  
TEL (045)211-1531(代)  
<http://www.fujikigroup.com/>

TSL タンカー株式会社

船舶備船及び船舶売買に関する仲介業

代表取締役 近藤 哲也

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目7番14号  
AMビル4階  
電話 (03)-3438-2441/4779/4889  
FAX (03)-3438-1480  
E-Mail [brokers@tsltanker.co.jp](mailto:brokers@tsltanker.co.jp)

 株式会社サンオーシャン

代表取締役社長 高林 伸行

〒552-0021 大阪市港区築港3丁目6番1号  
電話 (06) 6572-6051(代)  
URL <http://www.sunocean.co.jp/>

株式会社商船三井さんふらわあ

代表取締役 社長執行役員 牛奥 博俊

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13  
秋葉原ダイビル11階  
TEL. 03-6866-7301 FAX. 03-6866-7371  
<https://www.sunflower.co.jp/top/>

 ケイラインローローバルシップマネジメント株式会社

代表取締役社長 門野 英二

〒650-0024 神戸市中央区海岸通二丁目2番3号  
電話 (078) 334-9700

TOKO LINE 東興海運株式会社

代表取締役社長 井高 建介

本社 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル  
電話 078-331-1511  
東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル  
電話 03-3281-6661

<https://www.tokoline.co.jp> The Name to Trust

三菱ケミカル物流株式会社

代表取締役社長 相川 幹治

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号(芝NBFタワー)  
TEL 03-5408-4800 FAX 03-5408-4558

 村上秀造船株式会社

代表取締役社長 村上 英治

本社 愛媛県今治市伯方町木浦甲4641-2  
電話 (0897) 72-0070 (代)  
FAX (0897) 72-0484  
<http://www.murahide.com>



国民の祝日「海の日」

環境と安全を大切にする  
内航海運業 総合建設業  
**吉浦海運株式会社**

代表取締役会長 吉浦 久行  
代表取締役社長 吉浦 智之

本社 〒803-0823 北九州市小倉北区菜園場2-6-10  
TEL 093-571-3650  
FAX 093-571-3680

**三洋海運株式会社**

代表取締役社長 三木 孝幸

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1  
電話 (03) 6250-6231  
FAX (03) 6250-6230

曳船業・船舶代理店業  
**東港サービス株式会社**

代表取締役社長 田宮 正康

〒108-0022 東京都港区海岸3-25-7  
電話 03(3456)2000  
FAX 03(3453)8855

~船舶管理業務・船員配乗業務~  
**Misuga 美須賀海運株式会社**

ISO9001-14001認証取得  
【東京】 〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目2番5号  
飯田橋メインビル5階  
TEL 03-3261-6725 FAX 03-3261-6699  
【四国】 〒799-0422 愛媛県四国中央市中之庄町1692番地2  
TEL 0896-28-1720 FAX 0896-28-1715  
●海外拠点  
【マニラ】 MISUGA KAIUN PHILIPPINES, INC.  
【ロッテルダム】 MISUGA KAIUN HOLLAND B.V.  
<https://www.misuga-kaiun.co.jp/>

曳船業  
**株式会社 新日本海洋社**

代表取締役社長 加藤 毅

本店 〒220-0012 横浜西区みなとみらい3-6-1  
みなとみらいセンタービル19階  
TEL 045-212-4050

海陸空一貫総合輸送  
**株式会社 辰巳商会**

代表取締役社長 西 豊樹

本社 〒552-0021 大阪市港区築港4丁目1番1号  
電話 (06) 6576-1821

曳船業・船舶代理店業  
**内渡曳船株式会社**

取締役社長 安本 浩之

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目1番1号(神戸メリケンビル)  
電話 078-331-9666 FAX 078-331-9680  
神戸営業部 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目2番2号(澤ビル)  
営業部・乗務部 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目2番2号(澤ビル)  
事業所・出張所 水島・広島・堺・尾道・徳山・防府・宇部・松山・小松島・大分  
<http://www.naikaitug.co.jp/>

**FUKUJU**  
**福寿船舶株式会社**

代表取締役社長 奥村 恭史

本社 〒424-0822 静岡市清水区旭町5番9号  
TEL 054-352-5126 FAX 054-352-5223  
名古屋営業所 〒477-0031 愛知県東海市大田町後田1130  
TEL 0562-33-8561 FAX 0562-33-8571  
E-mail:shipping@fukuju-ship.co.jp

**イースタン・カーライナー株式会社**

代表取締役社長 長手 繁

〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目5番8号  
電話 (03) 5769-7611

**中京海運株式会社**

代表取締役社長 西尾 正彦

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目2番46号  
電話 052(201)7776

**株式会社 ヤマトネ**

代表取締役社長 河原田 岩夫

〒135-8501 東京都江東区越中島1-2-21  
電話 03(3820)1111  
<https://www.yamatane.co.jp>

**門司港運株式会社**

代表取締役社長 野畑 昭彦

北九州市門司区西海岸1丁目1番11号  
電話 093(321)3261(代)  
FAX 093(321)0669  
URL <https://www.mojikoun.co.jp>

国民の祝日「海の日」

**興洋海運株式会社**

取締役社長 関口 不二夫

〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番17号 第2ABビル2階  
TEL (03)3224-2600(代表)  
URL <https://www.koyotky.co.jp/>

N&Nホールディングス(株)グループ  
**日本国際輸送株式会社**

代表取締役社長 海野 政裕

本社 〒231-0023 横浜市中区山下町1番地 シルクセンター M2F  
電話 045(212)5361 FAX 045(212)5363

**名港海運株式会社**

代表取締役社長 高橋 広  
社長執行役員

本社 〒455-8650 名古屋市港区入船二丁目4番6号  
電話 (052) 661-8111  
FAX (052) 652-1680

**株式会社 関西ライン**

代表取締役社長 岡田 高明

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目16番14号  
電話 (03) 5542-0661(代)

**トピー海運株式会社**

代表取締役社長 飯塚 剛

〒441-8075 豊橋市神野3丁目3-15  
TEL (0532) 32-5115  
FAX (0532) 32-5347

**日本ノベンコ株式会社**

代表取締役社長 谷口 哲也

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通5番地(商船三井ビル)  
TEL (078) 334-2991 FAX (078) 334-2993  
novenco@novenco.jp  
長崎支店 〒850-0035 長崎市元船町2-8(元船さくらビル)  
TEL (095) 824-5241 FAX (095) 824-5242  
HP <https://www.novenco.jp>

**OOC 株式会社 オフショア・オペレーション**

代表取締役社長 井上 和男

東京都台東区東上野2丁目1番13号  
TEL 03-3847-7551  
<https://www.ooc ltd.com/>

**山友汽船株式会社**

代表取締役社長 望月 正信

〒650-0015 神戸市中央区多聞通2丁目1番1号  
TEL (078) 371-5505 FAX (078) 371-5520  
E-mail:info@sanyukisen.co.jp

**B&S ENTERPRISE**  
株式会社 ビーアンドエス・エンタープライズ

TEL (078) 361-6971 FAX (078) 361-6972  
E-mail:info@bands-k.com

**シヨクユタンカー株式会社**

代表取締役社長 外山 尚人

〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1(兼松ビルディング7F)  
TEL (03)5579-5092 FAX (03)6880-4316

**由良船舶株式会社**

取締役社長 寺岡 洋一

本社 〒455-0037 名古屋市港区名港2-5-6  
電話 (052) 661-2753  
FAX (052) 661-2759

**旭マニカー株式会社**

代表取締役社長 春山 茂一

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル  
TEL : 03-3508-1631 FAX : 03-3508-9077

**正栄汽船株式会社**

代表取締役社長 檜垣 幸人

〒799-2111 今治市小浦町1丁目4番52号  
電話 (0898) 41-9908(代)



国民の祝日「海の日」



ジャパンシッピングサービス株式会社

代表取締役 武田吉史

〒105-0004 東京都港区新橋一丁目1番1号  
日比谷ビルディング2階  
Tel: 03-3580-7733(代) Fax: 03-3580-7737  
E-mail: infoj@jship.co.jp URL: https://www.jship.co.jp/

内航コンテナ輸送のパイオニア



代表取締役社長 井本隆之

本社 〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地  
(神戸朝日ビルディング)  
電話 (078)322-1600(代) FAX (078)322-1620



田渕海運株式会社

取締役社長 田渕訓生

〒542-0081 大阪市中央区南船場2丁目3番11号  
田渕南船場ビル  
電話 06-6265-3866(代表)  
FAX 06-6265-3872  
URL https://www.tabuchi-kaiun.co.jp/



栗林商船株式会社

代表取締役社長 栗林宏吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
新大手町ビル3階  
TEL:03-5203-7981 FAX:03-5203-2331

船員派遣事業 許可第42号 労働者派遣事業 許可派01-300978



株式会社くしろ船舶

代表取締役会長 細野勝睦

代表取締役社長 田村仁海

〒084-0929 北海道釧路市中鶴野18番11号  
電話 (0154) 55-5377  
FAX (0154) 55-5200  
ホームページ http://kushiro-senpaku.main.jp/

イノマリンサービス株式会社

代表取締役社長 井上徳親

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
飯野ビルディング  
電話 03-6273-3317  
https://www.iino.co.jp/ims/index\_jp.html



TUG 通船、代理店、倉庫  
船用品積込、通関

田中海運株式会社

代表取締役 田中秀昭

本社 〒640-8287  
和歌山市築港3丁目2番地 営業所 和歌山県下全域  
TEL (073) 433-3456 FAX 433-3463  
www.tanaka-shipping.co.jp  
E-Mail: masuei-maru@tanaka-shipping.co.jp

輸出・輸入・国内物流  
国際物流のコーディネーター  
清和海運株式会社

代表取締役会長 宮崎 總一郎

代表取締役社長 宮崎 祐一

本社 〒422-8061 静岡県駿河区森下町1-35 静岡MYタワー3階  
TEL (054) 288-2741 FAX (054) 288-2780  
http://www.seiwa-kaiun.co.jp



横浜油槽船株式会社

代表取締役社長 加藤光雄



〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号  
(グレイスビル泉岳寺前)  
TEL 03-3447-6681  
FAX 03-3447-6682

玉井商船株式会社

代表取締役社長 清崎哲也

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目2番16号  
A-PLACE田町イースト5F  
電話 (03) 5439-0260 FAX (03) 5439-0270  
URL: http://www.tamaiship.co.jp

三久海運株式会社(商事部・運輸部)

代表取締役 玉井崇裕

サンキュウ・リマテック株式会社

代表取締役 岡村実成

〒660-0844 尼崎市東浜町5番地  
商事部 (06) 6413-0391  
運輸部 (06) 6413-1093  
リマテック (06) 6413-8500  
共通FAX (06) 6413-3768  
ISO14001認証

三貴海運株式会社

代表取締役 長嶋弘幸

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-10-1  
セントラルプラザ1001号室  
TEL 03-5225-6607  
FAX 03-5225-6609  
E-mail: drybulk@sankikaiun.jp



東京汽船株式会社

取締役社長 齊藤宏之

〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル  
電話 (045) 671-7711  
FAX (045) 671-7737

マリン・サービス・プロバイダー  
富士貿易株式会社

代表取締役社長 深田雄

本社: 〒231-0801 横浜市中区新山下3丁目9番3号  
電話 045-622-2686  
支店・海外事務所:  
神戸, 東京, 門司, ロンドン, ロッテルダム, ビレウス, カタール,  
ドバイ, オマーン, シンガポール, マニラ, 香港, 上海,  
釜山, ヒューストン, リオデジャネイロ

貨物運送取扱事業

アルファイトウ カンパニーリミテッド

代表取締役 伊藤允孝

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番地3-500  
大阪駅前第3ビル5階10号  
電話 06-6341-4631 FAX 06-6341-4613  
E-mail: maritime@alphaitoh.jp

(株)シップストウエンティワン

酒井耕平・鈴木進

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-4-10  
電話 (03) 3438-2351



日本マリン株式会社

代表取締役社長 松本克久

〒105-0004 東京都港区新橋5-22-10(松岡田村町ビル)  
電話(03) 5402-7270  
FAX(03) 5402-7280

三協輸送株式会社

代表取締役社長 坂本千代晴

〒104-0031 東京都中央区京橋1-5-12  
マルヒロ京橋ビル  
電話 (03) 5299-5260  
FAX (03) 5299-5261



株式会社 近藤海事

代表取締役社長 上川孝一

本社 北九州市若松区北湊町3番24号  
TEL 093-761-1111 FAX 093-761-1001  
HP http://www.konsal.co.jp/  
東京支店 東京都千代田区岩本町二丁目11番3号  
KATOビル7F  
TEL 03-3865-1130 FAX 03-3865-1131

日徳汽船株式会社  
NICHITOKUKISEN

代表取締役 日浦公德

〒732-0052 広島県広島市東区光町1丁目12番20号  
もみじ広島光町ビル4階  
TEL (082)568-1788 FAX(082)568-6350



海上土木工事・内航運送業・船舶売買仲介業

株式会社 関西港湾工業

代表取締役 吉田英樹

〒554-0013 大阪市此花区梅香3丁目28番9号  
TEL(06)6462-7891

港湾荷役事業・船内荷役事業

相東運輸株式会社

本社 東京都江東区東雲1丁目10番18号  
TEL 03(3533)5142(代) FAX 03(3533)3429  
営業所 東京港・船橋港・千葉港

安芸海運株式会社

代表取締役社長 関田拓生

本社 〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番3-1600  
(大阪駅前第3ビル16階)  
電話 06 (6344) 2068(代)  
FAX 06 (6344) 2104  
東京営業所 〒105-0004 東京都港区新橋3丁目7番3号  
電話 03 (3519) 5234

昭和日タン株式会社

代表取締役社長 筒井健司

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号  
新日石ビルディング3階  
電話 (03)6268-0391 FAX (03)5223-2065  
URL https://www.showa-nittan.co.jp



国民の祝日「海の日」

港湾防災防止協会  
川崎支部

支 部 長 三 田 久  
副 支 部 長 梶谷賢一郎  
副 支 部 長 長 坂 圭 司  
副 支 部 長 若 梅 義 勝  
事務局主管者 山 村 芳 栄

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1 電話 044(287)6092

ナラサキスタックス株式会社

代表取締役社長 須藤 哲也

本 社 〒053-8522 苫小牧市元中野町2-13-24  
TEL 0144 (35) 2222  
運航部 〒104-0042 東京都中央区入船3-3-8  
(ヒューリック築地イーストビル5階)  
TEL 03 (3555) 1214

東慶海運株式会社

代表取締役相談役 長谷部安俊  
代表取締役会長 長谷部圭治  
代表取締役社長 長谷部哲也

〒799-2115 愛媛県今治市中堀4丁目219-1  
電話 0898-41-6611 FAX 0898-41-6053  
E-mail tokeikaiun@tokekai.co.jp  
U R L http://www.tokekaiun.com

通関業、港湾荷役事業、海運代理店事業  
倉庫業（一般品、保税品）、一般貨物自動車運送業

伊予商運株式会社

代表取締役 岡部 孝

〒791-3131 愛媛県伊予郡松前町大字北川原字塩屋西1126番地7  
TEL 089-985-1381 FAX 089-985-0038  
https://www.ichimiya.co.jp/iyosho

海運仲立業（内航・海外売船）  
有限会社 松本船舶商会

代表取締役 坂本真章

〒773-0006 徳島県小松島市横須町12番47号  
電話 (0885) 32-2266(代)  
F A X (0885) 32-2268  
E-mail : matumotos 53 @ shirt.ocn.ne.jp

NSユナイテッド内航海運株式会社

代表取締役社長 福田和志

本 社 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエアウエストタワー22F  
電話 (03) 6895-6500 FAX (03) 6895-6555  
営業所 室蘭/君津/大阪/北九州/西日本/大分  
U R L https://www.nsu-naiko.co.jp/

早駒運輸株式会社

代表取締役社長 渡辺真二

〒650-0042 神戸市中央区波止場町5番4号  
(中突堤中央ビル3F)  
電話 (078) 321-0151

山根海運株式会社

代表取締役社長 新井 努

本 社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-5  
(三友常盤橋ビル7階)  
電話 (03) 6214-3951(代)  
大 阪 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-20  
事務所 (児島ビル5階)  
電話 (06) 6202-4931(代)

栗林運輸株式会社

代表取締役社長 栗林宏吉

〒108-8448 東京都港区海岸3-22-34  
電話 (03) 3452-6111  
F A X (03) 3452-6123

新田汽船株式会社

代表取締役 青山 彰

〒650-0024 神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル  
電話 (078) 331-2995

大新グループ  
大新土木株式会社

代表取締役 新田 清剛

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号  
電話 (03) 3669-2031(代)

大同商運株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-7-5  
日経茅場町第二別館  
電話 (03) 3664-1921

国民の祝日「海の日」

オーシャン東九フェリー  
オーシャントランス株式会社

代表取締役社長 中内 司

〒104-0045 東京都中央区築地三丁目11番6号  
築地スクエアビル4階  
電話 (03) 5148-0109  
F A X (03) 5148-0129

京葉港港湾運送事業協同組合

理事長 小島生年  
副理事長 結城賢進  
副理事長 今井信吾

〒273-0016 船橋市潮見町32-3  
電話 047(435)2363

GOYO 五洋海運株式会社

代表取締役会長 伊藤 正  
代表取締役社長 安藤 幹雄

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号  
電話 052(651)5171(代)  
F A X 052(651)5187

YEW Group

株式会社 横浜工作所 〒230-0052  
横浜市鶴見区生麦2-3-29  
Tel. 045-503-5111  
Fax. 045-503-3986  
https://www.yew.co.jp

株式会社 安善ドック 〒230-0035  
横浜市鶴見区安善町1-2-5  
Tel. 045-503-4444  
Fax. 045-501-9193  
https://www.anzendock.co.jp

代表取締役社長 二宮 一也

曳船業・船舶代理店業

S.T.K 芝浦通船株式会社

代表取締役社長 鈴木孝行

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号  
電話 03(3455)2161  
F A X 03(3455)2164

神戸船舶株式会社

代表取締役 原田 正

〒650-0021 神戸市中央区三宮町3-1-3  
電話 (078) 391-0101(代)

一般港湾運送業・通関業・海運代理店業・倉庫業  
一般貨物自動車運送業・一種貨物利用運送事業(外航・内航・自動車)

京濱港運株式会社  
KEIHIN KOUN CO., LTD.

代表取締役社長 菅井重隆

本 社 〒221-0036 横浜市神奈川区千若町2-1-50  
TEL 045-451-1911 FAX 045-451-0847  
http://www.keihinkoun.com

穴田 祐二

代表取締役社長

株式会社MOLシブテック

〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号  
商船三井ビル  
URL: https://www.molst.co.jp/



一般財団法人 全日本海員福祉センター

理事長 鈴木順三

〒106-0032 東京都港区六本木7丁目15番12号 JSSビル3階  
TEL 03-3475-5391 FAX 03-3475-5892  
URL: http://www.jss01.jp Mail: jss0511@jss01.jp

SOC エスオーシー物流株式会社

社 長 寺西 達明

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地  
(龍名館本店ビル10階)  
電話 (03) 5298-2311  
F A X (03) 5298-2320

大阪沖縄定航会

会 長 谷 光 義  
副 会 長 上 原 毅  
副 会 長 菅 信 勝

事務局 〒559-0032 大阪市住之江区南港南3-11-36  
電話 (06) 6612-3021

矢吹海運株式会社

代表取締役社長 矢吹欣一郎

〒108-0023 東京都港区芝浦2-17-4  
電話 (03) 3453-1371



国民の祝日「海の日」

創業、明治25年  
株式会社 栗林商会

代表取締役社長 栗林和徳

本社 〒051-0023 室蘭市入江町1番地19  
TEL: (0143) 24-7022 FAX: (0143) 24-4193  
URL: http://www.kurinet.co.jp/

アスト株式会社

代表取締役社長 石橋 明

本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目4番4号  
野村不動産四ツ橋ビル10F  
電話 (06) 6538-2781  
FAX (06) 6534-0536  
http://www.ast-inc.jp/

物流のトータルプランナー チッコー  
株式会社 築 港

代表取締役社長 瀬戸口 仁三郎

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通3番地(シブ神戸海岸ビル)  
電話 (078) 391-6680(代)  
FAX (078) 391-6674

Kobe Shipping Group  
神戸 SHIPPING グループ



代表取締役  
田 鍋 孝 明

神戸シップマネジメント株式会社

〒657-0835 神戸市灘区瀬北通10丁目1番8号 Tel. 078-861-7286  
http://www.kobeshipping.com/ Fax. 078-861-7208

通船・繋離船作業・海上防災・警戒船

東京シップサービス株式会社

代表取締役社長 清水 浩

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号  
(代表) TEL 03-3455-2121 FAX 03-3455-2167  
(業務課) TEL 03-3455-1461 FAX 03-3455-2176

横浜港メガターミナル株式会社

代表取締役会長 藤木幸夫  
代表取締役社長 藤木幸三

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1-198  
本牧ふ頭BCコンテナターミナル  
電話 045(623)4500  
FAX 045(623)4508

KYOWA 協和海運株式会社

代表取締役社長 高松裕満

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目1番1号  
日比谷ビルディング4階  
電話 (03) 5510-1991(代)  
FAX (03) 5510-2002

東進エージェンシー株式会社

代表取締役社長 呉融煥

本社 東京都港区芝大門1-3-4 電話: (03)6778-1801  
〒105-0012 グランファースト芝大門 FAX: (03)6778-1822  
大阪支店 大阪市中央区南本町3-6-6 電話: (06)6120-2100  
〒541-0054 船場エコービル FAX: (06)6120-2098  
https://dongjinagency.jp

泉海陸作業株式会社

代表取締役社長 高木延康

本社 〒104-0052 東京都中央区月島4丁目18番1号  
電話 03(3531)1141(代表)  
FAX 03(3531)1147

九州地方港運協会

会長 野畑昭彦 副会長 椎木耕造  
副会長 柴田智典 副会長 疋田智昭  
副会長 鶴丸俊輔 副会長 大西英二郎

〒801-0852 北九州市門司区港町2番15号  
電話 093(321)7231 FAX 093(321)7234

冷凍コンテナ保守管理  
海上用冷凍機メーカー  
キャリアトランジコールド(アメリカ)  
サーモキング(アメリカ)各社・認可  
スタークル(デンマーク)サービス店  
ダイキン(日本)

株式会社 リーファースサービス

代表取締役 八和田歳明

〒231-0813 横浜市中区かもめ町4番地  
電話 045(622)2043(代)  
FAX 045(622)2035  
URL http://www.reefer.jp

SHIMIZU FOREIGN ACCESS ZONE  
清水港振興株式会社

代表取締役社長 高橋明彦

〒424-0206 静岡市清水区興津清見寺町1375番地の16  
電話 (054) 369-6666  
FAX (054) 369-5300

国民の祝日「海の日」

協同商船株式会社

代表取締役社長 福田正海

〒167-0051 東京都杉並区荻窪五丁目26番13号  
(Daiwa荻窪ビル701)  
電話 (03) 5397-7261(代)  
FAX (03) 5397-6170

船舶管理・船員配乗のエキスパート  
株式会社ユニバーサルマリン

会長 岡田 實  
代表取締役社長 岡田京一郎

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-7-11  
八光ビル  
電話 03-3667-7444

船舶塗装・船舶荷役装置・海運  
株式会社 ナカタ・マックコーポレーション

URL: http://www.nakata-mac.co.jp/

本社 〒722-0012 広島県尾道市潮見町6-11  
Tel: 0848-20-1200 Fax: 0848-20-1201  
東京支社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目13-3  
虎ノ門東洋共同ビル8階  
Tel: 03-5510-8111 Fax: 03-5510-8112

全日本ワッチマン業協会関東支部

支部長 栗竹俊幸

〒231-0023 横浜市中区山下町279(横浜港運会館)  
電話 045-664-3397

オールジャパンサービス株式会社 ジャパントータルサービス株式会社  
関東警備株式会社 内外サービス株式会社  
大洋港企株式会社 日本警備株式会社  
株式会社大日警横浜支店 株式会社リスコム

大型船、小型船、作業船、  
湾岸荷役設備等、解体します  
(スクラップ高価買取)

株式会社 宮地サルベージ

〒764-0021 香川県仲多度郡多度津町堀江五丁目7番地  
TEL 0877-32-4151 / FAX 0877-32-4152  
http://www.miyajisal.co.jp/

トラックは生活と経済のライフライン  
一般社団法人 兵庫県トラック協会

会長 原岡謙一

〒657-0043 神戸市灘区大石東町2丁目4番27号  
電話 (078) 882-5556  
FAX (078) 882-5565

兵庫県港運協会

会長 久保昌三

〒657-0854  
神戸市灘区摩耶埠頭(摩耶業務センター5階)  
電話 078-802-1840

大東通商株式会社

代表取締役社長 阿久沢康夫

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町6番3号  
TEL (03) 5919-6106  
FAX (03) 5919-6116

曳船業・海上防災事業  
東京タグセンター

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目29番1号  
東京都港湾局芝浦内質2号上屋  
電話 営業部 03(3455)7251  
業務部 03(3451)1761  
FAX 03(3455)7254

大日インベスト株式会社

代表取締役 石坂公孝

〒650-0037 神戸市中央区明石町18番地  
(大日明石町ビル9階)  
電話 (078) 321-2301

KRC 川崎港運関連事業協同組合

代表理事 真中伴典  
副理事長 中村真治

事務局 〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町7-1-505  
電話 044(299)3333  
FAX 044(276)1353

海祥海運株式会社

代表取締役社長 川崎晶二

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10  
(御成門BNビル8階)  
TEL: (03)5776-1750 FAX: (03)5776-1752



国民の祝日「海の日」

千葉港運協会

会長 宮本 和也  
副会長 篠崎 尚史  
副会長 村山 茂  
副会長 小島 生年

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号  
電話 043 (248) 1151

愛媛内航海運組合連合会

会長 井下 光一  
副会長 福羅 敏久  
副会長 越智 崇  
副会長 荒川 覚

〒790-0022 松山市永代町13番地(松山第2電気ビル3階)  
TEL 089-943-6630 FAX 089-941-5276

千葉港港湾運送事業協同組合

理事長 篠崎 尚史  
副理事長 梶 浩一  
副理事長 坂西 明良

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号  
千葉港運送会館内  
電話 043-241-6431  
FAX 043-241-5532

清水港運協会

会長 西尾 忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11-1  
(鈴与株式会社内)  
電話 050 (9002) 6631  
FAX 054 (352) 3655

■センポスの宿・健康診断■

一般財団法人 船員保険会

会長 霜鳥 一彦

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-5-6  
SEMPOビル6・7階  
電話 03 (3407) 6061 FAX 03 (3407) 6597  
URL <https://www.sempos.or.jp>

公益社団法人 神奈川港湾教育訓練協会

会長 藤本 幸史

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1  
電話 (045) 621-5991  
FAX (045) 621-5992

横浜港湾荷役協会

会長 飯泉 勝也  
会長代行 藤木 幸吉

〒231-0023 横浜市中区山下町279(横浜港運会館)  
電話 045 (671) 5551

九州地方海運組合連合会

会長 宗田 銀也

副会長 中村 逸実 副会長 木許 直樹  
副会長 阿利 欽章 副会長 浦山 秀大

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番13号  
(芙蓉ビル3階)  
電話 (092) 483-6785 FAX (092) 483-6787

岡山県西部海事振興会

会長 酒井 忠之

〒712-8056 倉敷市水島福崎町2-15  
電話 086-444-7750

横浜検数検定部会

部会長 一般社団法人全日検横浜支部  
執行役員支部長 石井 卓也  
副部会長 株式会社シンケン  
京浜支社長 岡元 敏弘  
常任理事 一般社団法人日本海事検定協会横浜第二事業所  
事業所長 森本 辰也  
常任理事 一般社団法人日本貨物検数協会横浜支部  
理事支部長 楠田 良治  
常任理事 一般財団法人新日本検定協会  
横浜事業所長 藤井 敏  
〔事務局〕 〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地(全日検内)  
TEL 045 (503) 7930

公益社団法人 神戸海難防止研究会



会長 堀 眞琴  
副会長 石田 廣史  
副会長 末岡 民行  
副会長 小林 靖匡  
専務理事 奥原 徳男

〒650-0024 神戸市中央区海岸通5(商船三井ビル)  
TEL 078-332-2035 FAX 078-332-2037

千葉エーゼント会

会長 篠崎 尚史  
副会長 大倉 健志  
副会長 藤井 弘

事務局：〒260-8517 千葉市中央区中央港1-9-5  
(株)ダイトコーポレーション内  
電話 043 (238) 5111  
FAX 043 (238) 5125



帆船海王丸  
(富山県射水市)

「みなとオアシス海王丸パーク」は、富山県有数の観光スポットとして年間約100万人が訪れる。ここで公開されているのが帆船「海王丸」だ。

今から97年前の1927年3月、鹿児島県立商船水産学校の練習船「霧島丸」が遭難し、乗組員・実習生合わせて53人が亡くなった。この事故を契機に大型練習帆船2隻の建造が決定した。うち1隻が「海王丸」で、もう1隻の姉妹船「日本丸」とも



時間を船内に知らせるタイムベルは「幸せのベル」として多くの乗船者が鳴らすという



29枚全ての帆を広げた「総帆展帆(そうはんてんぱん)」を毎年約10回実施している

に文部省が川崎造船所に発注した。「海王丸」は白い船体に4本のマスト(帆柱)を備え、29枚ある全ての帆を広げた姿から、別名「海の貴婦人」とも称される。帆だけでなくエンジンも搭載した機帆船で、帆走時は甲板最後尾の舵輪を、沿岸航海などのエンジン航行時は前部航海船橋をそれぞれ使用して操船する。

1930年2月14日に進水し、同年10～12月の第1次遠洋航海以来、練習船として航海訓練を重ねた。太平洋戦争中の43年には帆装を取り外し、船体をネズミ色に塗り替えて石炭輸送に従事した。また、戦後は引揚者の帰還輸送などにあたった。

1955年には帆装復帰工事と本来の白い船体への塗り替えを完了し、翌56年に遠洋航海を再開した。89年9月の現役引退までに実習生1万1190人の育成に携わった。現役引退後は帆船海王丸財団(後の伏木富山港・海王丸財団)へと払い下げられ、改修工事などを経て92年7月の海王丸パーク開園と同時に一般公開をスタートした。

「海王丸」の進水日であるバレンタインデーにちなみ、2013年に地域活性化支援センターの「恋人の聖地」に選ばれた。さらに18年には、日本船舶海洋工学会から「ふね遺産」の認定を受けた。

今年元日の能登半島地震で海王丸パークは地面の液状化や亀裂などの被害を受けたが復旧工事を進め、1月13日には営業を再開した。伏木富山港・海王丸財団によると、「海王丸」に関しては目立った損傷などはなかったという。

お詫びと訂正

KAIUN 6月号60頁の内航ニュース内、井本商運の記事「内航フィーダーサービスを拡充」の10行目に「2000TEU」とありますが、正しくは「200TEU」です。お詫びして訂正します。



**JTS 株式会社 日本技術サービス**  
たかどうしあき  
 代表取締役社長 高藤弘樹

**ケミカル船の化学洗浄は弊社にご相談ください**  
 《一般船舶の工業洗浄および陸上機器洗浄全般も含む》

**全国出張**

化学洗浄

本社：〒745-0125 山口県周南市大字長穂 1316-17  
 TEL.0834(88)2395 FAX.0834(88)2396  
 宇部出張所、岩国工場、西条工場

**KAIUN スタッフ通信**

1 ページ前に海王丸が載っています。紹介の通り、富山県有数の観光スポットであり、県内の名所を通る富山マラソンでも海王丸周辺がコースです。現在、人生初マラソンとなる11月のこの大会に向けて練習中です。海王丸そばにある日本海側最大級の斜張橋「新湊大橋」は、コースの20キロ地点に位置し、脚がきつくなるタイミングで計3.6kmを上り下りしなければいけません。天候が良いと、橋の上からは正面に立山連峰、左側に海王丸が見える富山を象徴する景色を楽しめます。本番はそれどころではない気がしますが、レース中に海王丸を眺めることができるよう、今日も走ります。(Ao)

□ ロナ禍前、7月の「海の日」に合わせたイベントの一環として、自動車船の見学会が毎年都内で行われていました。仕事柄、娘を連れて行きたいという思いはあったものの、小学生以上が対象だったため、未就学児の娘は参加できませんでした。そのイベントが今夏、5年ぶりに再開するそうです。わが家でも早速妻と相談し、小学3年生になった娘とともに参加の申し込みをしました。応募多数の場合は抽選になるのでその結果次第ではありますが、娘が世の中のモノの流れについて知るきっかけになればいいな、と思っています。(syu)

田 舎の両親が金沢旅行に出ているのですが、最終日、母がお土産売り場から「何がほしい?」と電話を掛けてくれました。急いで金沢名物を調べてお菓子を頼むと「う〜んおいしいのかな」「写真と違って中の果物が小さそうだよ」「お母さんがさっき見つけた○○はどろ?」と、どうやら買いたいお菓子は心に決めていた様子。どちらでもいいよ、と言うと何だか納得いかない雰囲気ながらも私が伝えたお菓子を送ってくれました。旅行終わりで疲れているかと思いきや、とても元気そうで、旅行も楽しかったようで安心しました。(T)

本誌中、寄稿は原則、著者の意向を尊重して掲載しており、その内容を海事情報事業グループ(KAIUN編集部)が保証するものではありません。また寄稿は編集部あるいは日本海運集会所の見解・意見・主張を必ずしも代表するものではありません。本誌は利用者ご自身のみご覧いただくものであり、本誌の全部又は一部(本誌ウェブサイト掲載の有無を問いません)についての、無許諾の複製・ダウンロード・編集・加工・二次利用・転載・第三者への提供などを禁じます。

**読者アンケートはウェブに移動しました**  
 クリックでOK。ダウンロード不要です  
<https://www.jseinc.org/>  
**図書カードプレゼント!**

**購読のご案内(お申込みは下記電話番号、HPまで)**  
 ・年間購読料 15,840円(税抜価格14,400円/送料込)  
 ・1冊ごとの購入 1,320円(税抜価格1,200円/送料込)  
 ・なお、当所会員には1冊無料進呈、追加購入1割引

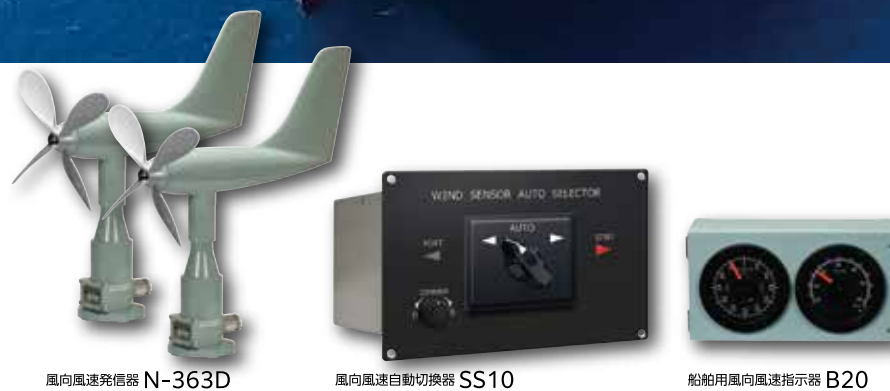
2024年7月1日発行  
**KAIUN (海運)**

2024年7月号  
 本号 **1,320円**(税抜価格1,200円/送料込)  
 発行人 三木賢一  
 発行所 一般社団法人 **日本海運集会所**  
 〒112-0002  
 東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3階  
 電話 03(5802)8365  
 FAX 03(5802)8371  
 ホームページ <https://www.jseinc.org>  
 振替口座 00140-2-188347  
 印刷所 福田印刷工業株式会社

**aneos**  
 自然を測り、暮らしを守る

**自動運航船(MASS)にも  
 最適な船舶用風向風速自動切換器SS10と  
 船舶用WebユニットWU101Mを開発しました**

昨今の船舶の大型化に伴い、船体形状や構造の影響で風の乱流が起こり、正しい風向と風速が測定できないケースがあります。風向風速自動切換器SS10は、このような場合に、風向風速計をマストの右舷、左舷、船首、船尾など2か所に取り付けて、船体の影響をかわす側の風向風速計を自動判定して、指示器や航海計へ正しい風のデータを送る製品です。マニュアルでの切換も可能で、万一の風向風速計の故障の備えとしても使えます。また既設の風向風速計に取り付けることもできます。



船舶用風向風速WebユニットWU101Mは、風向風速データをWeb化して、船内LAN経由でどこからでもリアルタイムで閲覧することができます。また計測した風向風速データは内部メモリに保存され、風速警報機能も搭載しています。



- <特長>
- ・風向風速データの保存、印刷が可能
  - ・風速の2点警報機能搭載
  - ・既設風向風速計への取付が可能
  - ・NMEA出力搭載
  - ・LTEなど通信ユニット接続で遠隔地(陸地)からの閲覧が可能
  - ・クラウド対応が可能

**ANEOSは50年以上に渡り船舶用風向風速計・ワイパー・旋回窓を製造販売しています**

**ANEOS株式会社**  
[www.aneos.co.jp](http://www.aneos.co.jp)

本社/営業本部 〒152-0001 東京都目黒区中央町1-5-12 TEL:03-5768-8251(代) FAX:03-5768-8261  
 渋谷営業所 〒150-0044 東京都渋谷区円山町16-1 TEL:03-3496-1977(代) FAX:03-3496-1987  
 東北営業所 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-9-11 TEL:022-227-7805(代) FAX:022-264-4145  
 関西営業所 〒532-0012 大阪市淀川区木川東3-5-21 TEL:06-6309-8251(代) FAX:06-6309-8268  
 九州営業所 〒814-0012 福岡市早良区昭代1-18-8 TEL:092-833-3311(代) FAX:092-833-3310





# BLUE ACTION MOL

## 海の惑星とともに、次へ。

海は、地球の表面の71.1%を占める。  
 世界中の国々が海でつながり、海運をはじめとする経済活動は  
 人類の発展を支える基盤となってきた。海とは、この地球の可能性そのものだ。  
 私たちが生きるこの星は、「海の惑星」なのだと思う。  
 海からの視点を持てば、そこにはまったく違う未来が広がる。  
 つねに海とともに進んできた私たちは、そのポテンシャルを誰よりも知っている。  
 人類が共有するこの大きな価値を引き出して  
 持続的な成長をつくりだしていくことこそ、商船三井グループの使命だ。  
 いまこそ私たちは、自らの枠を超えてアクションを起こす。  
 海運を基盤としながら、そこで得た知見を生かして、  
 海を起点とした社会インフラ企業へとフィールドを拡張していく。  
 チャンスがあるなら、すべてに挑もう。ここから、新しい希望をつくらう。



商船三井グループのサステナブル活動「BLUE ACTION MOL」 [www.mol.co.jp](http://www.mol.co.jp)



140<sup>TH</sup>  
ANNIVERSARY

**MOL**  
商船三井

